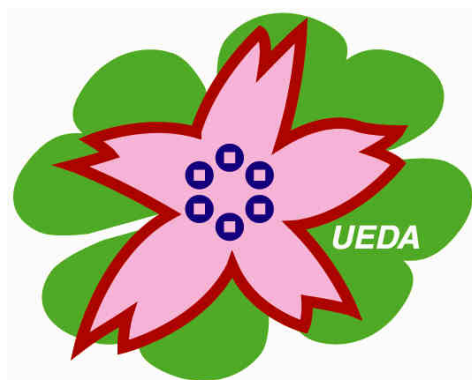


上田市の財務書類（概要版）
（平成 22年度決算）



平成 24年 3月
上田市 財政部 財政課

平成 22 年度 上田市の財務書類（普通会計）の概要

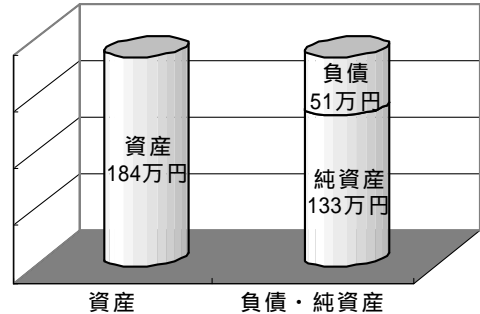
上田市では、これまで整備してきた資産や借入金などの負債といったストック情報や行政サービス提供のために発生したコスト情報などを総合的に把握し、企業会計的な手法を取り入れた「新地方公会計制度」に基づく財務書類を総務省方式改定モデルで作成しました。

普通会計のポイント ～ 健全財政を維持 ～

切れ目のない経済対策を行った結果、資産が増加しました。地方債残高が増加したことから将来世代の負担である負債も増加しています。

また、経常的な収入がコストを上回っているため、収入の範囲内で行政サービスを提供できていることがわかります。

貸借対照表を市民 1 人あたりの金額に置き換えてみると



これまでに形成された資産	2,928 億円（前年比 34 億円増）
将来世代が負担する債務	817 億円（前年比 5 億円増）
過去及び現世代の負担済み額	2,111 億円（前年比 29 億円増）
行政サービスにかかったコスト	510 億円
次年度への繰越金	33 億円

資金収支計算書

1 年間の資金の増減を性質別に表しています。資金が 1 年間で 4 億円増加し、期末残高が 33 億円になりました。期末残高 33 億円を翌年度以降の財源として繰り越しています。

期首資金残高	29 億円
当期収支	4 億円
【内訳】	
経常的収支	159 億円
公共資産整備収支	46 億円
投資・財務的収支	109 億円
期末資金残高	33 億円

貸借対照表

保有している資産と債務を対照表示した一覧表です。

上田市では 2,928 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である 2,111 億円は過去及び現世代の負担で既に支払いが済んでおり、負債である 817 億円は将来の世代が負担していくことになります。

平成 23 年 3 月 31 日現在

資産 2,928 億円	負債 817 億円
【これまでに形成された資産】	【将来世代の負担】
公共資産（学校、道路、公園など） 2,663 億円	地方債 684 億円
投資等（基金、出資金など） 164 億円	退職手当・賞与引当金 133 億円
流動資産（現金など） 101 億円	
（うち歳計現金）（33 億円）	
	純資産 2,111 億円
	【過去及び現世代の負担】

行政コスト計算書

1 年間の行政サービスにかかったコストと財源を表しています。

22 年度のコスト総額は 510 億円です。使用料や負担金などの受益者負担は 25 億円です。差引の純経常行政コストは 485 億円となっています。

経常行政コスト 510 億円	経常収益 25 億円
人にかかるコスト（人件費など） 100 億円	使用料など 17 億円
物にかかるコスト（物件費など） 142 億円	負担金など 8 億円
移転支出的なコスト（社会保障給付など） 256 億円	
その他のコスト（支払利息など） 12 億円	
	純経常行政コスト 485 億円
	（市税などの一般財源）

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の 1 年間の変動額を表しています。

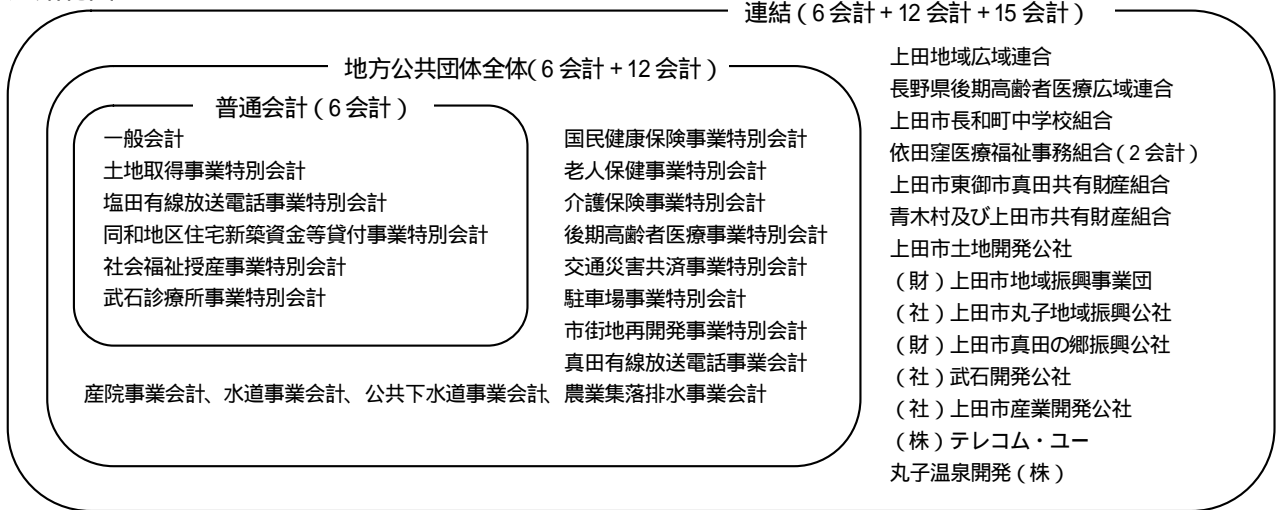
純資産は、1 年間で 29 億円増加し、期末残高が 2,111 億円になりました。市税などの経常的な一般財源が純経常行政コストを上回っているため純資産が増加（将来世代の負担が減少）しました。

期首純資産残高	2,082 億円
当期変動高	29 億円
【内訳】	
純経常行政コスト	485 億円
財源調達（市税、補助金など）	514 億円
期末純資産残高	2,111 億円

平成 22 年度 上田市の財務書類（連結）の概要

上田市では、普通会計のほか、企業会計や広域連合、土地開発公社などと連携協力して行政サービスを実施しています。そこで、これらの会計・団体を一つの行政サービス実施主体と捉えた連結財務書類を作成しました。

連結範囲



連結資金収支計算書

1 年間の資金の増減を性質別に表しています。資金は、1 年間で 19 億円増加し、期末残高が 206 億円になりました。期末残高 206 億円を翌年度以降の財源として繰り越しています。

期首資金残高	187 億円
当期収支	19 億円
【内訳】	
経常的収支	202 億円
公共資産整備収支	51 億円
投資・財務的収支	132 億円
期末資金残高	206 億円

連結貸借対照表

上田市が保有している資産と債務を対照表示した一覧表です。

上田市では 5,087 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である 3,289 億円は、過去及び現代の負担で既に支払いが済んでおり、負債である 1,798 億円は将来の世代が負担していくことになります。

資産 5,087 億円	負債 1,798 億円
【これまでに形成された資産】	【将来世代の負担】
公共資産（学校、道路、公園など） 4,661 億円	地方債 1,566 億円
投資等（基金、出資金など） 202 億円	引当金（退職手当引当金など） 166 億円
流動資産（現金など） 224 億円	その他（未払金など） 66 億円
（うち資金） (206 億円)	純資産 3,289 億円
	【過去及び現代の負担】

連結行政コスト計算書

1 年間の行政サービスにかかったコストと財源を表しています。

22 年度のコスト総額は 994 億円です。使用料や負担金などの受益者負担は 355 億円です。差引の純経常行政コストは 639 億円となっています。

経常行政コスト 994 億円	経常収益 355 億円
人にかかるコスト（人件費など） 149 億円	使用料など 192 億円
物にかかるコスト（物件費など） 230 億円	保険料など 69 億円
移転支的コスト（社会保障給付など） 559 億円	事業収益など 94 億円
その他のコスト（支払利息など） 56 億円	純経常行政コスト 639 億円
	（市税などの一般財源）

連結純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の 1 年間の変動額を表しています。

純資産は、1 年間で 37 億円増加し、期末残高が 3,289 億円になりました。市税などの経常的な一般財源が行政コストを上回っているため純資産が増加（将来世代の負担が減少）しました。

期首純資産残高	3,252 億円
当期変動高	37 億円
【内訳】	
純経常行政コスト	639 億円
財源調達（市税、補助金など）	676 億円
期末純資産残高	3,289 億円

主な財政指標（普通会計）

分析の視点	指 標
資産形成度	<p>▶ 市民一人当たり資産額 …………… 1,843 千円</p> <p>▶ 歳入額対資産比率 1 …………… 4.0 年 (平均値 3～7年)</p> <p>▶ 資産老朽化比率 2 …………… 46.7% (平均値 35～50%)</p>
世代間公平性	<p>▶ 過去及び現世代負担比率 3 …… 79.3% (平均値 50～90%)</p> <p>▶ 将来世代負担比率 3 …………… 25.7% (平均値 15～40%)</p>
持続可能性 (健全性)	<p>▶ 市民一人当たり負債額 …………… 514 千円</p> <p>▶ 地方債の償還可能年数 4 …… 5.9 年 (平均値 3～9年)</p>
効率性	<p>▶ 市民一人当たり行政コスト …… 305 千円</p> <p>▶ 行政コスト対公共資産比率 5 …… 19.2% (平均値 10～30%)</p>
弾力性	<p>▶ 行政コスト対税収等比率 6 …… 96.5% (平均値 90～110%)</p>
自立性	<p>▶ 受益者負担比率 7 …………… 5.0% (平均値 2～8%)</p>

指標の説明

- 1 歳入額対資産比率 …………… 歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを表す。
- 2 資産老朽化比率 …………… 土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却の割合から、耐用年数に比して取得からどの程度経過しているかを表す。
- 3 社会資本形成の世代間負担比率 …… 社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産及び地方債残高の割合から、過去及び現世代と将来世代の割合を表す。
- 4 地方債の償還可能年数 …………… 当年度末の地方債残高を、経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを表す。
- 5 行政コスト対公共資産比率 …………… 経常行政コストの公共資産に対する割合から、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけのサービスを提供しているかを表す。
- 6 行政コスト対税収比率 …………… 純経常行政コストに対する一般財源等の割合から、当年度に行われた行政サービスについて、どれだけが当年度の負担で賄われたのかを表す。
- 7 受益者負担比率 …………… 経常行政コストに対する受益者負担(経常収益)の割合を表す。

注) 上記指標及び平均的な値の範囲は、「新地方公会計制度の徹底解説」(監査法人トーマツ編著)から抜粋

平成22年度上田市の財務書類（概要版）

連結貸借対照表

（平成23年3月31日現在）

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
1 公共資産	466,146,900	1 固定負債	159,676,503
(1) 有形固定資産	464,882,592	(1) 地方債	143,099,046
(2) 無形固定資産	165,208	(2) 関係団体長期借入金	1,574,058
(3) 売却可能資産	1,099,100	(3) 長期未払金	0
2 投資等	20,196,184	(4) 退職手当引当金	13,541,934
(1) 投資及び出資金	422,348	(5) その他	1,461,465
(2) 貸付金	579,599	2 流動負債	20,144,722
(3) 基金等	16,786,129	(1) 翌年度償還予定地方債	11,942,136
(4) 長期延滞債権	4,548,047	(2) 短期借入金	5,734,000
(5) その他	9,502	(3) 未払金	736,862
(6) 回収不能見込額	2,149,441	(4) 翌年度支払予定退職手当	936,371
3 流動資産	22,391,062	(5) その他	795,353
(1) 資金	20,551,600	負債合計	179,821,225
(2) 未収金	1,909,089	純資産の部	
(3) 販売用不動産	112,928	純資産合計	
(4) その他	303,334	328,913,404	
(5) 回収不能見込額	485,889		
4 繰延勘定	483		
資産合計	508,734,629	負債・純資産合計	508,734,629

普通会計貸借対照表

（平成23年3月31日現在）

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
1 公共資産	266,345,610	1 固定負債	72,691,560
(1) 有形固定資産	265,294,669	(1) 地方債	60,850,768
(2) 売却可能資産	1,050,941	(2) 長期未払金	0
2 投資等	16,418,454	(3) 退職手当引当金	11,840,792
(1) 投資及び出資金	2,083,727	(4) その他	0
(2) 貸付金	575,450	2 流動負債	9,037,782
(3) 基金等	12,539,504	(1) 翌年度償還予定地方債	7,578,686
(4) 長期延滞債権	2,793,978	(2) 未払金	0
(5) 回収不能見込額	1,574,205	(3) 翌年度支払予定退職手当	936,371
3 流動資産	10,094,473	(4) その他	522,725
(1) 現金預金	9,752,100	負債合計	81,729,342
（うち歳計現金）	（3,250,736）	純資産の部	
(2) 未収金	555,951	純資産合計	
(3) 回収不能見込額	213,578	211,129,195	
資産合計	292,858,537	負債・純資産合計	292,858,537

1 債務負担行為に関する情報

物件の購入等	357,004 千円
債務保証又は損失補償	15,482,052 千円
その他	1,657,507 千円

2 売却可能資産は固定資産税評価額を基礎にして評価しています。

普通会計行政コスト計算書

自 平成22年4月 1日

至 平成23年3月31日

（単位：千円）

経常行政コスト		51,017,151
1 人にかかるコスト	9,965,563	
(1) 人件費	8,333,854	
(2) 退職手当引当金繰入	1,108,984	
(3) 賞与引当金繰入	522,725	
2 物にかかるコスト	14,246,634	
(1) 物件費	6,777,862	
(2) 維持補修費	459,384	
(3) 減価償却費	7,009,388	
3 移転支的コスト	25,595,677	
(1) 社会保障給付	10,112,292	
(2) 補助金等	5,527,223	
(3) 他会計等への支出	9,199,759	
(4) その他	756,403	
4 その他のコスト	1,209,277	
(1) 支払利息	1,099,129	
(2) 回収不能見込計上額	110,148	
経常収益	2,531,139	
1 使用料・手数料	1,683,173	
2 分担金・負担金・寄附金	847,966	
純経常行政コスト	48,486,012	

普通会計純資産変動計算書

自 平成22年4月 1日

至 平成23年3月31日

（単位：千円）

期首純資産残高		208,191,594
純経常行政コスト	48,486,012	
一般財源	40,885,429	
地方税	20,929,965	
地方交付税	15,504,782	
その他	4,450,682	
補助金等受入	10,365,848	
臨時損益	101,403	
資産評価替・無償受入	273,739	
その他	0	
期末純資産残高	211,129,195	

普通会計資金収支計算書

自 平成22年4月 1日

至 平成23年3月31日

（単位：千円）

1 経常的収支の部	
人件費	9,957,186
物件費	6,777,862
社会保障給付	10,112,292
補助金等	5,527,223
支払利息	1,099,129
他会計等への事務費等	5,708,107
その他支出	709,243
支出合計	39,891,042
地方税	20,714,788
地方交付税	15,504,782
国県補助金等	9,249,123
使用料・手数料	1,546,160
分担金・負担金・寄附金	713,198
諸収入	656,294
地方債発行額	3,856,626
基金取崩額	404,813
その他収入	3,118,318
収入合計	55,764,102
経常的収支額	15,873,060
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	9,246,363
公共資産整備補助金等支出	756,403
他会計等への建設費充当	217,390
支出合計	10,220,156
国県補助金等	1,116,725
地方債発行額	3,957,774
基金取崩額	397,827
その他収入	167,848
収入合計	5,640,174
公共資産整備収支額	4,579,982
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	7,460,833
基金積立額	1,800,849
定額運用基金への繰出支出	170
他会計等への公債費充当	3,289,985
地方債償還額	7,347,064
長期未払金支払支出	21,071
支出合計	19,919,972
国県補助金等	0
貸付金回収額	7,591,138
基金取崩額	41,828
地方債発行額	15,700
公共資産等売却収入	772,566
その他収入	593,250
収入合計	9,014,482
投資・財務的収支額	10,905,490
当年度歳計現金増減額	387,588
期首歳計現金残高	2,863,148
期末歳計現金残高	3,250,736

基礎的財政収支 1,658,432千円

上田市の財務書類（詳細版）

（平成 22年度決算）

普通会計	・ ・ ・ ・	P 1
連結	・ ・ ・ ・	P 11
財務分析	・ ・ ・ ・	P 18
付属資料		

平成 24年 3月
上田市 財政部 財政課

はじめに

現行の公会計制度では、その年度にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面（現金主義）市が整備してきた資産や借入金などの負債といったストック情報や行政サービス提供のために発生したコスト情報の不足といった課題がありました。

これらの課題を補うため、企業会計的（発生主義）な手法を取り入れた「新地方公会計制度」に基づく財務書類を平成 20 年度決算から作成しています。

平成 22 年度決算についても、国の示す「総務省方式改定モデル」による財務書類 4 表とともに、企業会計や広域連合、土地開発公社などの市の出資法人を一つの行政サービス実施主体と捉えた連結財務書類を作成しました。

普通会計の財務書類

1 財務書類作成の前提条件

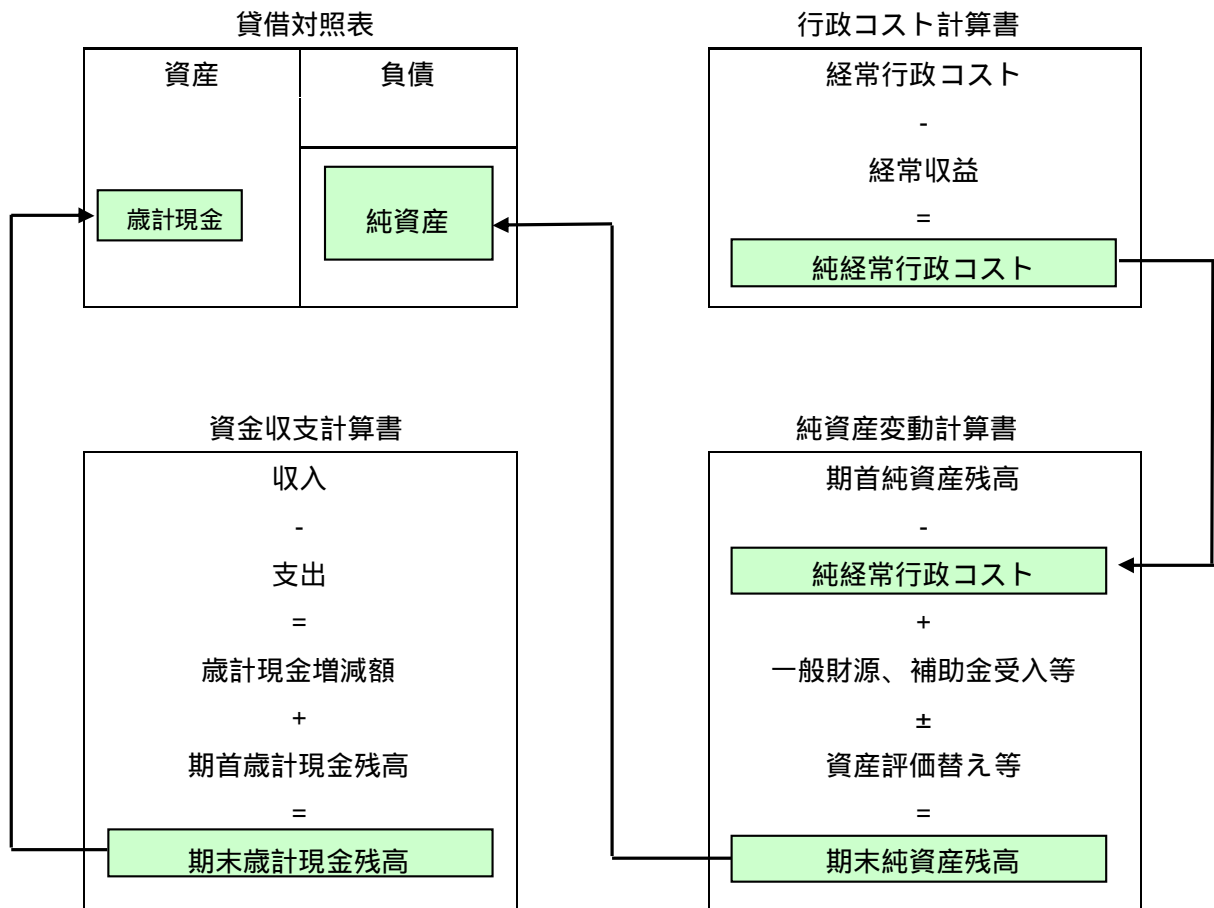
- (1) 貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の 4 つの財務書類を総務省方式改定モデルにより作成しています。
- (2) 対象年度は、平成 22 年度（基準日：平成 23 年 3 月 31 日）としています。
- (3) 有形固定資産の評価は、昭和 44 年度以降における決算統計数値をもとに作成しています。今後、固定資産台帳を段階的に整備し、時価評価での計上を予定しています。
- (4) 土地を除く有形固定資産の減価償却は、国の示した耐用年数（道路 48 年、学校 50 年等）に基づいて行っています。
- (5) 売却可能資産は、段階的に対象範囲を拡大することとし、平成 22 年度末現在では、普通財産のうち活用が図られていない公共資産（山林、原野、道水路等を除く）を対象としています。売却可能価額は、固定資産税評価額（基準日：平成 23 年 1 月 1 日）を基礎に計上しています。
- (6) 回収不能見込額の計上は、過去の回収不能実績率により計上しています。
- (7) 退職手当引当金の計上は、会計年度末に職員全員が普通退職した場合に必要な退職手当の額を計上しています。
- (8) 市民 1 人当たりの金額は、平成 23 年 3 月 31 日現在の人口 158,926 人で割り、端数調整をしてあります。

2 財務書類の特徴

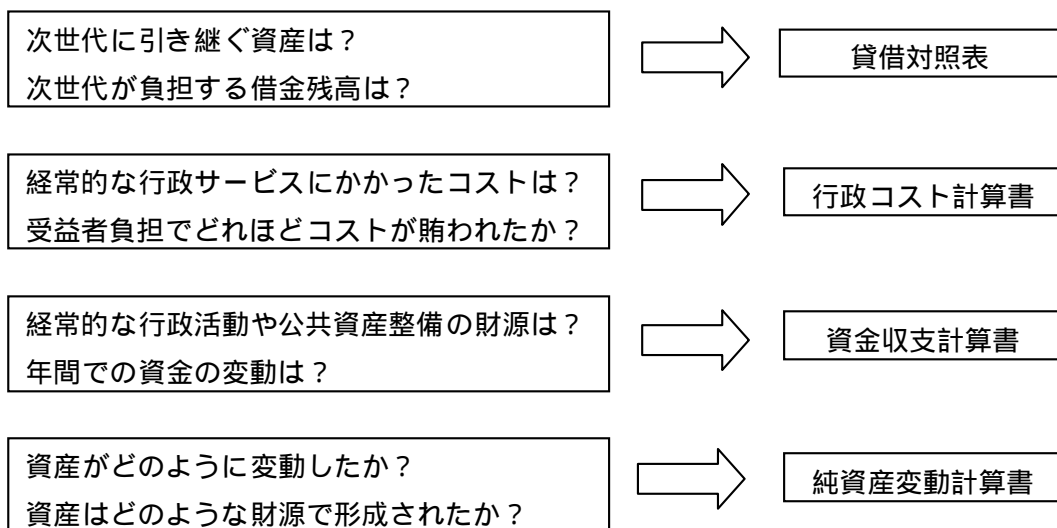
作成した財務書類は、これまで作成してきた貸借対照表、行政コスト計算書に対し、主に以下の点について改善を図っています。

- (1) 純資産変動計算書、資金収支計算書の導入
- (2) 売却可能資産の時価評価と総額の計上
- (3) 市税などの未収金に対する回収不能見込額の計上
- (4) 普通会計の将来的な財政負担に関する情報の注記

(5) 財務書類 4 表の関係



(6) 財務書類からわかること



3 貸借対照表

貸借対照表（バランスシート）とは、住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

資産：学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本と投資、基金、税金など将来現金化することが可能な資産

負債：地方債や退職手当引当金など将来世代が負担しなければならない部分

純資産：国・県の補助金や納付された税金など過去及び現世代が負担した部分

（単位：千円）

資産の部	H21年度	H22年度	増減	負債の部	H21年度	H22年度	増減				
		289,450,594	292,858,537		3,407,943		81,259,000	81,729,342	470,342		
将来の世代に引き継ぐ社会資本				将来の世代の負担となる債務							
1 公共資産	264,474,089	266,345,610	1,871,521	1 固定負債	72,356,182	72,691,560	335,378				
(1)有形固定資産	263,926,402	265,294,669	1,368,267	(1)地方債	60,582,797	60,850,768	267,971				
(2)売却可能資産	547,687	1,050,941	503,254	(2)長期未払金	0	0	0				
現金化可能な資産（債務返済の財源）				(3)退職手当引当金	11,773,385	11,840,792	67,407				
				(4)その他	0	0	0				
				2 投資等	15,862,368	16,418,454	556,086	2 流動負債	8,902,818	9,037,782	134,964
				(1)投資及び出資金	2,067,978	2,083,727	15,749	(1)翌年度償還予定地方債	7,363,621	7,578,686	215,065
				(2)貸付金	715,069	575,450	139,619	(2)未払金	21,071	0	21,071
(3)基金等	12,052,126	12,539,504	487,378	(3)翌年度支払予定退職手当	979,000	936,371	42,629				
(4)長期延滞債権	2,550,878	2,793,978	243,100	(4)その他	539,126	522,725	16,401				
(5)回収不能見込額	1,523,683	1,574,205	50,522	純資産の部							
3 流動資産	9,114,137	10,094,473	980,336		H21年度	H22年度	増減				
(1)現金預金	8,707,511	9,752,100	1,044,589		208,191,594	211,129,195	2,937,601				
(うち歳計現金)	(2,863,148)	(3,250,736)	(387,588)	過去及び現世代の負担							
(2)未収金	671,658	555,951	115,707	1 公共資産等整備国県補助金等	36,655,061	36,391,812	263,249				
(3)回収不能見込額	265,032	213,578	51,454	2 公共資産整備一般財源等	192,195,430	195,795,029	3,599,599				
				3 その他一般財源等	20,802,237	21,474,725	672,488				
				4 資産評価差額	143,340	417,079	273,739				

これまで上田市では2,928.6億円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である2,111.3億円については過去及び現世代の負担で既に支払いが済んでおり、負債である817.3億円については将来の世代が負担していくこととなります。

(1) 資産の部

公共資産は 2,663.5 億円で資産総額の 90.9%を占めています。そのうち住民サービスを提供するために使用される土地・建物等の有形固定資産が大部分を占めています。

また、早期処分もしくは利活用が求められている資産として売却可能資産を 10.5 億円計上しています。

投資等は 164.2 億円で、公社や第三セクター等への出資金や貸付金、基金などを計上しています。その他に、納期限が到来してから 1 年以上回収できていない地方税等の長期延滞債権のうち、将来の回収が困難だと見込まれる金額を回収不能見込額としてマイナス計上しています。

流動資産は 100.9 億円で、現金や必要に応じてすぐに使える基金、滞納期間が 1 年未満の未収金を計上しています。なお、長期延滞債権と同様に将来の回収が困難だと見込まれる金額を回収不能見込額としてマイナス計上しています。

(2) 負債の部

固定負債は 726.9 億円で、支払や返済が長期間行われる予定の地方債や退職手当引当金などを計上しています。

流動負債は 90.4 億円で、支払や返済を 1 年以内にしなければならない地方債などを計上しています。

地方債残高は 684.3 億円で、負債総額の 83.7%を占めています。73.5 億円償還しましたが、発行額が前年度に比べ 15.6 億円増の 78.3 億円となり、地方債残高は 21 年度末に比べ 4.8 億円増加しました。

(3) 純資産の部

純資産とは、住民サービスを提供するために保有している資産に対応する財源のうち、過去及び現世代が負担した部分と資産を時価評価した際の評価差額分からなります。

上田市では純資産は 2,111.3 億円となっており、公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等、その他一般財源等、資産評価差額の 4 つに分類されます。

公共資産等整備国県補助金等は 363.9 億円で、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた部分です。

公共資産等整備一般財源等は、1,957.9 億円で、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の国県補助金等と（建設）地方債を除いた部分です。

その他の一般財源等とは、「資産合計 - 負債合計 - 公共資産等整備国県補助金等 - 公共資産等整備一般財源等 - 資産評価差額」により算出された額です。したがって、翌年度以降に自由に使用できる財源と言えます。上田市では 214.7 億円のマイナスとなっていますが、これは、すなわち翌年度以降の負担額のうち 214.7 億円については用途がすでに拘束されていることを意味しています。具体的には、退職手当引当金や資産形成につながらない負債(赤字地方債など)に対する備えが蓄えられていないことを表しています。ただし、多くの自治体では、一般的にマイナスとなっており、赤字地方債は、地方交付税の代価措

置として発行が認められたものであり、償還財源は将来の地方交付税収入により賄うことが認められています。

資産評価差額には、売却可能資産の取得価額と売却可能価額との差額などを計上しています。

(4) 市民1人当たり貸借対照表

(単位：千円)

資産 1,843 千円		負債 514 千円	
1 公共資産	1,676	1 固定負債	457
2 投資等	103	2 流動負債	57
3 流動資産	64	純資産 1,329 千円	
		純資産	1,329

市民1人当たりの金額に置き換えてみると、不動産、預金などの資産が184万3千円、ローンなどの負債が51万4千円あり、資産形成のため自己資金132万9千円を負担してきたこととなります。

4 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政運営コストのうち、人的サービスや給付サービスなどの資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストと、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比して示したものです。

(単位：千円)

	H21年度	H22年度	増減
経常行政コスト(A)	49,925,909	51,017,151	1,091,242
1 人にかかるコスト	<u>8,973,831</u>	<u>9,965,563</u>	<u>991,732</u>
(1)人件費	8,340,400	8,333,854	6,546
(2)退職手当引当金繰入	94,305	1,108,984	1,014,679
(3)賞与引当金繰入	539,126	522,725	16,401
2 物にかかるコスト	<u>14,186,008</u>	<u>14,246,634</u>	<u>60,626</u>
(1)物件費	6,828,577	6,777,862	50,715
(2)維持補修費	429,550	459,384	29,834
(3)減価償却費	6,927,881	7,009,388	81,507
3 移転支的コスト	<u>25,211,999</u>	<u>25,595,677</u>	<u>383,678</u>
(1)社会保障給付	7,777,967	10,112,292	2,334,325
(2)補助金等	8,215,433	5,527,223	2,688,210
(3)他会計等への支出	8,532,183	9,199,759	667,576
(4)その他	686,416	756,403	69,987
4 その他のコスト	<u>1,554,071</u>	<u>1,209,277</u>	<u>344,794</u>
(1)支払利息	1,201,917	1,099,129	102,788
(2)回収不能見込額	331,083	110,148	220,935
(3)その他	21,071	0	21,071
経常収益(B)	2,390,176	2,531,139	140,963
1 使用料・手数料	1,772,510	1,683,173	89,337
2 分担金・負担金・寄附金	617,666	847,966	230,300
純経常行政コスト(A) - (B)	47,535,733	48,486,012	950,279
経常行政コストから経常収益を差引いた純経常行政コストは市税や国・県補助金などで賄っています。			

22年度の行政コスト総額は、510.2億円になります。

行政サービスに対する使用料や負担金などの受益者負担は25.3億円となっています。

行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは484.9億円となっており、受益者負担以外の税金等で賄われています。

(1) 経常行政コスト

人にかかるコストは 99.6 億円で、人件費や退職手当引当金等を計上しており、行政コスト全体の 19.5% を占めています。

物にかかるコストは 142.5 億円で、物件費や維持補修費、減価償却費を計上しています。減価償却費については、行政コスト全体の 13.7% を占めています。これは、公共資産は行政サービスのために使用されることにより磨耗損傷しますが、これをコストと捉えているからです。

移転支出的なコストは 256.0 億円で、社会保障給付費や補助金、他会計等への支出等を計上しており、行政コスト全体の 50.2% を占めています。特に、他会計等への支出は、主に公営事業会計への援助を表すもので、行政コスト全体の 18.0% を占めています。一定程度の独立採算を目指している公営事業会計の健全経営の観点から適正な水準を検討する必要があります。

その他のコストは 12.1 億円で、地方債に係る支払利息などを計上しています。

(2) 経常収益

経常収益は 25.3 億円で使用料、負担金等が該当します。行政サービスの提供を受けた際の受益者負担を表す受益者負担率は 5.0% となっており、行政コストの多くが市税や国・県からの補助金などの一般財源で賄っています。

(3) 市民 1 人当たり行政コスト計算書

(単位 : 千円)

性質別分類	H21 年度	H22 年度	増減
1 人にかかるコスト	56	63	7
2 物にかかるコスト	89	90	1
3 移転支出的なコスト	158	161	3
4 その他のコスト	10	7	3
経常行政コスト a	313	321	8
1 使用料・手数料	11	11	0
2 分担金・負担金	4	5	1
経常収益 b	15	16	1
純経常行政コスト a b	298	305	7

市民 1 人当たりの金額に置き換えてみると、行政コストが 32 万 1 千円、経常収益が 1 万 6 千円あり、市民 1 人当たりのコストは差引きの純経常行政コストで、30 万 5 千円がかかっていることとなります。

5 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表す計算書です。過去及び現世代が負担してきた部分の増減を把握することができます。

(単位：千円)

	H21年度	H22年度	増減
期首純資産残高	204,654,084	208,191,594	3,537,510
純経常行政コスト	47,535,733	48,486,012	950,279
一般財源	<u>40,428,232</u>	<u>40,885,429</u>	<u>457,197</u>
地方税	21,822,198	20,929,965	892,233
地方交付税	14,040,149	15,504,782	1,464,633
その他	4,565,885	4,450,682	115,203
補助金等受入	10,839,972	10,365,848	474,124
臨時損益	67,202	101,403	168,605
資産評価替・無償受入	262,163	273,739	535,902
その他	0	0	0
期末純資産残高	208,191,594	211,129,195	2,937,601

純資産が1年間で29.4億円増加し、期末純資産残高が2,111.3億円となりました。純経常行政コスト484.9億円のマイナスに対し、地方税などの経常的な一般財源408.8億円と経常的な補助金103.7億円で行政コストを賄いきったうえで余剰が生じています。これは純資産が増加(将来世代の負担が減少)したことを意味します。

(1) 純経常行政コストと財源

経常行政コストから経常収益を除いた純経常行政コストの484.9億円は、一般財源等で賄われます。財源となる経常的な収入(地方税や補助金など)が512.5億円あり、27.6億円の余剰が生じたことになりました。

(2) 臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、臨時的な要因によるコストや収入も発生しました。臨時的な要因によるコストとして災害復旧事業費2.5億円、収入として公共資産売却収入1.5億円ありました。

(3) 資産評価替・無償受入

貸借対照表において、売却可能資産を時価評価することにより、評価替えによる増減が生じます。平成22年度は2.7億円の増加分を計上しています。

6 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の歳計現金（資金）の増減を性質の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類で、どのような活動に資金が必要とされ、どのように賄ったかを表しています。

経常的収支の部：人件費や物件費などの支出と税金など日常の行政活動による資金収支の状況

公共資産整備収支の部：学校、公園、道路などの資産形成など公共事業に伴う資金の用途とその財源の状況

投資・財務的収支の部：貸付金や基金積立、地方債などの投資活動や借金の返済による資金の収支の状況

（単位：千円）

	H21年度	H22年度	増減
経常的支出	39,230,143	39,891,042	660,899
経常的収入	52,868,173	55,764,102	2,895,929
経常的収支	13,638,030	15,873,060	2,235,030
公共資産整備支出	9,294,367	10,220,156	925,789
公共資産整備収入	6,055,539	5,640,174	415,365
公共資産整備収支	3,238,828	4,579,982	1,341,154
投資・財務的支出	19,645,494	19,919,972	274,478
投資・財務的収入	8,588,566	9,014,482	425,916
投資・財務的収支	11,056,928	10,905,490	151,438
当年度歳計現金増減額	657,726	387,588	1,045,314
期首歳計現金残高	3,520,874	2,863,148	657,726
期末歳計現金残高	2,863,148	3,250,736	387,588
（基礎的財政収支）			
収入総額	67,512,278	70,418,758	2,906,480
支出総額	68,170,004	70,031,170	1,861,166
地方債発行額	6,270,000	7,830,100	1,560,100
地方債元利償還額	8,211,928	8,443,943	232,015
財政調整基金等増減額	321,423	657,001	335,578
基礎的財政収支	1,605,625	1,658,432	52,807

収入の合計が704.2億円であるのに対し、支出の合計が700.3億円であったため、当期収支（歳計現金）が3.9億円増加しました。期首資金残高（前年度繰越金）28.6億円に当期収支を増額した32.5億円を翌年度以降の財源として繰り越しています。

なお、プライマリーバランスは16.6億円のプラスとなっています。

(1) 経常的収支の部

経常的な行政サービスに伴う現金収支である「経常的収支」は、黒字の額が減少するほど現在の行政サービスを続けていく余裕がなくなっていくことを意味しています。

上田市では、人件費 99.5 億円、社会保障給付 101.1 億円、補助金等 55.3 億円などとなっており、合計で 398.9 億円の経常的な支出があります。収入では、地方税 207.1 億円、地方交付税 155.0 億円、国県補助金等 92.5 億円などとなっており、合計で 557.6 億円の経常的収入があります。収支差額 158.7 億円が公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。

(2) 公共資産整備収支の部

上田市では、大部分が自団体で行う公共資産整備に係る支出で 92.4 億円が計上されており、合計で 102.2 億円が公共資産整備のために支出されていることとなります。収入では、公共資産整備支出の財源となった地方債発行額 39.5 億円、国県補助金等 11.2 億円などとなっており収入合計額は 56.4 億円となっています。

(3) 投資・財務的収支の部

上田市では、地方債償還額 73.5 億円などの支出が計上されています。収入には、貸付金の回収額や公共資産の売却収入が計上されています。

「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」はマイナスですが、「経常的収支」での黒字分、すなわち一般財源を充てています。

(4) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

プライマリーバランスとは、地方債の発行・償還や財政調整基金・減債基金の積立・取崩しを除いた基礎的な収支のことです。これは、単年度の収支から借金の増減の影響を排除し、さらに財政調整機能を有する基金の増減の影響も除外して計算されたもので、単年度ベースの純粋な収支の実力をみることができます。

上田市では、1 年間で 3.9 億円歳計現金が増加し、地方債の元利償還額が地方債発行額を上回っていることから 16.6 億円のプラスとなっています。

連結財務書類

1 連結財務書類とは

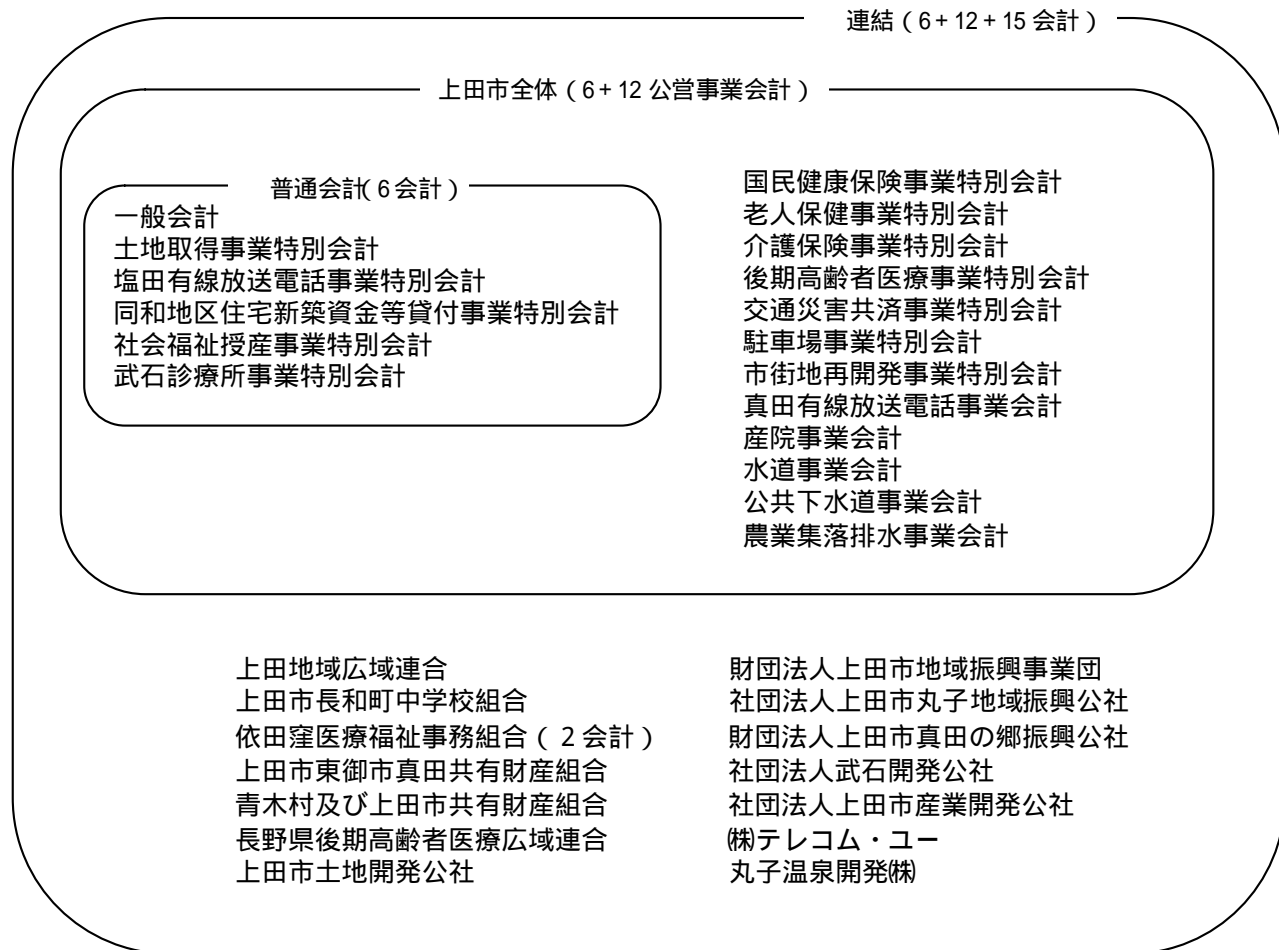
地方公共団体は、普通会計のほか、特別会計や関係団体と連携協力して行政サービスを実施しています。そこで、これらの会計・団体を一つの行政サービス実施主体と捉え、資産や負債の状況、行政サービスの提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにするために作成したものが連結財務書類です。

2 連結財務書類作成の前提条件

- (1) 公営事業会計及び外郭団体は、それぞれの会計基準により作成された法定決算書類を活用し連結しています。
- (2) 一部事務組合・広域連合は、平成 22 年度の経費負担割合に応じて比例連結していません。
- (3) 連結の対象範囲は次のとおりです。

平成 22 年度から青木村及び上田市共有財産組合を連結対象団体として追加しています。

また、美ヶ原地域行政事務組合が平成 21 年度末で解散したことに伴い、連結対象から外れました。



普通会計とは、自治体間の財政比較を行うために全国で統一して用いられている会計区分のことです。

連結では、上田市全体・広域連合・一部事務組合・地方三公社・市が 50% 以上出資している第三セクター等を対象にしています。

(4) 連結対象会計・団体間で行われた取引は、内部取引とみなし、原則として相殺消去をしています。また、出納整理期間中の取引についても、当該年度末に取引が終了したものと調整しています。

3 普通会計貸借対照表と連結貸借対照表の比較

(単位：千円)

資産の部	普通会計		連結		負債の部	普通会計		連結	
	普通会計	連結	普通会計	連結		普通会計	連結	普通会計	連結
1 公共資産	<u>266,345,610</u>	<u>466,146,900</u>	1 固定負債	<u>72,691,560</u>	<u>159,676,503</u>				
(1)有形固定資産	265,294,669	464,882,592	(1)地方公共団体						
(2)売却可能資産	1,050,941	1,099,100	地方債	60,850,768	143,099,046				
(3)無形固定資産	0	165,208	(2)関係団体						
2 投資等	<u>16,418,454</u>	<u>20,196,184</u>	地方債・長期借入金	0	1,574,058				
(1)投資及び出資金	2,083,727	422,348	(3)長期未払金	0	0				
(2)貸付金	575,450	579,599	(4)退職手当等引当金	11,840,792	14,963,379				
(3)基金等	12,539,504	16,786,129	(5)その他	0	40,020				
(4)長期延滞債権	2,793,978	4,548,047	2 流動負債	<u>9,037,782</u>	<u>20,144,722</u>				
(5)その他	0	9,502	(1)翌年度償還予定						
(6)回収不能見込額	1,574,205	2,149,441	地方債	7,578,686	11,942,136				
3 流動資産	<u>10,094,473</u>	<u>22,391,062</u>	(2)短期借入金	0	5,734,000				
(1)現金預金	9,752,100	20,551,600	(3)未払金	0	736,862				
(2)未収金	555,951	1,909,089	(4)翌年度支払予定						
(3)販売用不動産	0	112,928	退職手当	936,371	936,371				
(4)その他	0	303,334	(5)その他	522,725	795,353				
(5)回収不能見込額	213,578	485,889	負債合計	81,729,342	179,821,225				
4 繰延勘定	<u>0</u>	<u>483</u>	純資産の部						
資産合計	292,858,537	508,734,629	純資産合計	<u>211,129,195</u>	<u>328,913,404</u>				
			負債・純資産合計	292,858,537	508,734,629				

(1) 資産の部

資産合計は、普通会計が2,928.6億円に対し、連結では5,087.3億円と2,158.7億円多くなっています。これは、連結の有形固定資産に、下水道事業の1,127.7億円、農業集落排水事業の334.5億円、水道事業の277.0億円が計上されていることなどによるものです。

連結会計での有形固定資産を行政目的別に見ると、生活インフラ・国土保全が56.9%、産業振興が15.4%、教育が13.7%と大きな割合を占めています。連結では、公営事業や広域連

合の資産として、ごみ処理施設や水道整備などが環境衛生施設に計上されているため、割合が高くなっています。

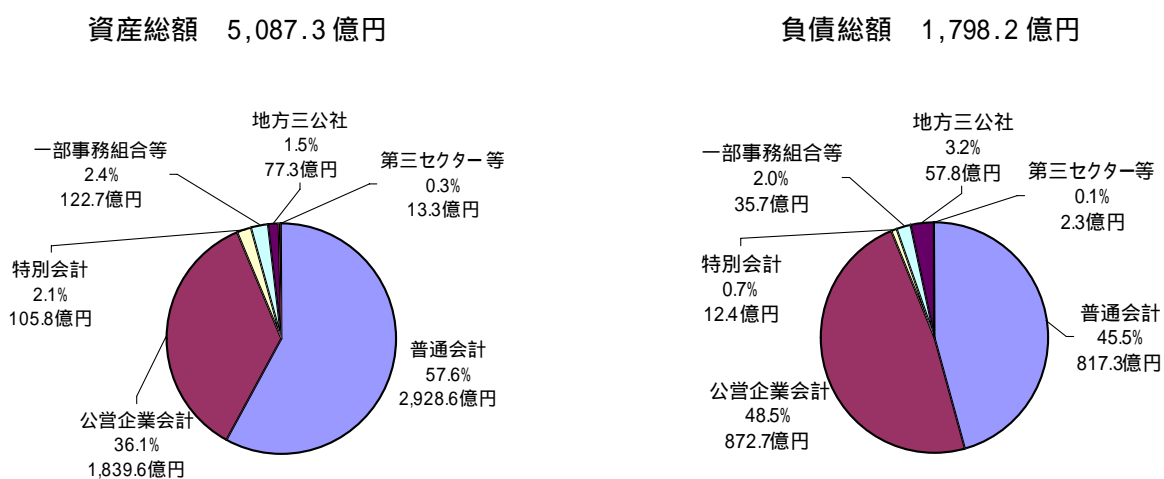
(単位：千円)

行政目的	普通会計	構成比	連結	構成比
生活インフラ・国土保全	140,980,566	53.1%	264,400,586	56.9%
教育	63,148,615	23.8%	63,755,704	13.7%
福祉	11,211,525	4.2%	11,522,772	2.5%
環境衛生	2,763,680	1.1%	38,112,458	8.2%
産業振興	33,433,672	12.6%	71,721,445	15.4%
消防	2,078,961	0.8%	3,220,461	0.7%
総務	11,677,650	4.4%	12,119,739	2.6%
収益事業	0	-	29,212	0%
その他	0	-	215	0%
合計	265,294,669	100.0%	464,882,592	100.0%

(2) 負債の部

負債の部では、地方債が普通会計 684.3 億円に対し、連結では 1,566.2 億円と 881.9 億円多くなっています。これは、下水道事業の 611.2 億円、農業集落排水事業の 138.9 億円、水道事業の 100.1 億円が計上されていることなどによるものです。

また、資産総額と負債総額の会計別割合を見ると、資産総額に占める公営企業会計の割合が 36.1%に対し、負債総額に占める割合は 48.5%に及んでいます。



(3) 社会資本形成の世代間負担比率

過去及び現世代の負担比率は、普通会計が79.3%に対し、連結では70.6%と低くなっています。一方、将来世代の負担比率は、普通会計が25.7%に対し、連結では35.0%と高くなっています。これは主に、上下水道事業の整備に多額の資金が必要であり、将来の使用料収入で資金回収することを前提に地方債を活用する仕組みとなっているためです。

(単位：千円)

項目	普通会計	連結
公共資産合計	266,345,610	466,146,900
純資産合計	211,129,195	328,913,404
地方債残高(長期未払金、未払金を含む)	68,429,454	163,086,102
過去及び現世代負担比率	79.3%	70.6%
将来世代負担比率	25.7%	35.0%

4 普通会計行政コスト計算書と連結行政コスト計算書の比較

(単位：千円)

	普通会計	連結
経常行政コスト a	51,017,151	99,382,207
1 人にかかるコスト	<u>9,965,563</u>	<u>14,843,769</u>
(1)人件費	8,333,854	11,769,443
(2)退職手当引当金繰入	1,108,984	2,363,934
(3)賞与引当金繰入	522,725	710,392
2 物にかかるコスト	<u>14,246,634</u>	<u>23,031,749</u>
(1)物件費	6,777,862	10,298,915
(2)維持補修費	459,384	1,007,999
(3)減価償却費	7,009,388	11,724,835
3 移転支出的なコスト	<u>25,595,677</u>	<u>55,946,505</u>
(1)社会保障給付	10,112,292	48,527,971
(2)補助金等	5,527,223	6,662,131
(3)他会計等への支出	9,199,759	0
(4)その他	756,403	756,403
4 その他のコスト	<u>1,209,277</u>	<u>5,560,184</u>
(1)支払利息	1,099,129	3,151,815
(2)回収不能見込額	110,148	389,754
(3)その他	0	2,018,615
経常収益 b	2,531,139	35,500,072
1 使用料・手数料	1,683,173	1,947,043
2 分担金・負担金・寄附金	847,966	17,261,608
3 保険料	0	6,904,520
4 事業収益	0	8,987,321
5 その他	0	399,580
b / a	5.0%	35.7%
純経常行政コスト	48,486,012	63,882,135

(1) 経常行政コスト

経常行政コスト合計は、普通会計が 510.2 億円に対し、連結では 993.8 億円と 483.6 億円多くなっています。

内訳を見てみると、移転支的コストのうち社会保障給付において、普通会計が101.1億円に対し、連結では485.3億円と384.2億円多くなっています。これは、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療事業が計上されていることなどによるものです。

(2) 経常収益

経常収益は、普通会計が25.3億円に対し、連結では355.0億円と329.7億円多くなっています。

行政サービスの提供を受けた際の受益者負担比率は、普通会計が5.0%に対し、連結では35.7%と大きく異なっています。これは、公営事業会計や特別会計は、原則として保険料などの受益者負担で賄われるべきものであるからです。

5 連結純資産変動計算書

(単位：千円)

	H21年度	H22年度	増減
期首純資産残高	318,457,446	325,190,148	6,732,702
純経常行政コスト	61,547,572	63,882,135	2,334,563
一般財源	40,362,853	40,755,353	392,500
地方税	21,822,198	20,929,965	892,233
地方交付税	14,040,149	15,504,782	1,464,633
その他	4,500,506	4,320,606	179,900
補助金等受入	27,799,134	26,720,857	1,078,277
臨時損益	65,356	97,089	162,445
出資の受入・新規設立	0	0	0
資産評価替・無償受入	78,543	273,326	351,869
その他	59,471	47,056	12,415
期末純資産残高	324,999,202	328,913,404	3,914,202

22年度から青木村及び上田市共有財産組合を連結対象団体として追加したため、22年度期首純資産残高と21年度期末純資産残高は一致していません。

(1) 概要

純資産残高は1年間で37.2億円増加し、期末純資産残高が3,289.1億円となりました。

連結行政コスト計算書では、直接、行政サービスの対価として収入されたもの(使用料・負担金・保険料・事業収益等)のみを財源として充てているため、純経常行政コストは638.8億円のマイナスになっています。しかし、その分以上の一般財源と国県補助金等で純経常行政コストを賄っているため、純資産残高は増加しました。

6 連結資金収支計算書

(単位：千円)

	H21年度	H22年度	増減
経常的支出	83,233,305	85,325,640	2,092,335
経常的収入	100,025,042	105,522,422	5,497,380
経常的収支	16,791,737	20,196,782	3,405,045
公共資産整備支出	13,517,124	12,188,363	1,328,761
公共資産整備収入	9,751,202	7,108,320	2,642,882
公共資産整備収支	3,765,922	5,080,043	1,314,121
投資・財務的支出	21,727,497	22,277,843	550,346
投資・財務的収入	8,737,953	9,028,637	290,684
投資・財務的収支	12,989,544	13,249,206	259,662
当年度資金増減額	36,271	1,867,533	1,831,262
期首資金残高	18,482,166	18,671,165	188,999
経費負担割合変更に伴う差額	6,032	12,902	18,934
期末資金残高	18,512,405	20,551,600	2,039,195

22年度から青木村及び上田市共有財産組合を連結対象団体として追加したため、22年度期首資金残高と21年度期末資金残高は一致していません。

(1) 概要

普通会計の資金収支計算書では歳計現金のみを対象としていますが、連結資金収支計算書では財政調整基金や減債基金も「資金」に含まれています。

連結では、資金が1年間で18.7億円増加し、期末資金残高は205.5億円になりました。建設事業などでは一時的に大きな資金が必要となるため、公共資産整備収支では50.8億円のマイナス、投資・財務的収支は132.5億円のマイナスとなっていますが、経常的収支で生じた黒字の202.0億円で賄い資金が増加しました。

今後、現在の行政サービスを続けていくためには、経常的収支の黒字を減少させないよう注意が必要です。

普通会計財務書類に基づく財務分析

1 資産形成度・・・将来世代に残る資産はどれくらいあるのか

資産

経年比較

(単位：千円、%)

	H21 年度		H22 年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
公共資産	264,474,089	91.4	266,345,610	90.9	1,871,521	0.5
投資等	15,862,368	5.5	16,418,454	5.6	556,086	0.1
流動資産	9,114,137	3.1	10,094,473	3.5	980,336	0.4
資産合計	289,450,594	100.0	292,858,537	100.0	3,407,943	0.0

公共資産は、道路・街路・学校整備などにより 18.7 億円増加し、投資等は、公共施設整備基金や交流・文化施設基金への積立などにより 5.6 億円増加しました。流動資産は、財政調整基金・減債基金への積立、当年度の歳入歳出差引額である歳計現金の増加により 9.8 億円増加しています。

市民一人当たり資産額

市民一人当たり資産額 = 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口 (H23.3.31 時点)

上田市 = 292,858,537 千円 ÷ 158,926 人 = 1,843 千円

類似団体比較

(単位：千円)

	上田市	類似団体	類似団体	類似団体
H21 年度	1,814	1,560	1,388	1,781

各団体の H21 年度公表数値を比較

上田市 住民基本台帳人口 159,525 人 (H22.3.31 時点)
 類似団体 住民基本台帳人口 183,834 人
 類似団体 住民基本台帳人口 167,281 人
 類似団体 住民基本台帳人口 171,506 人

有形固定資産の行政目的別割合

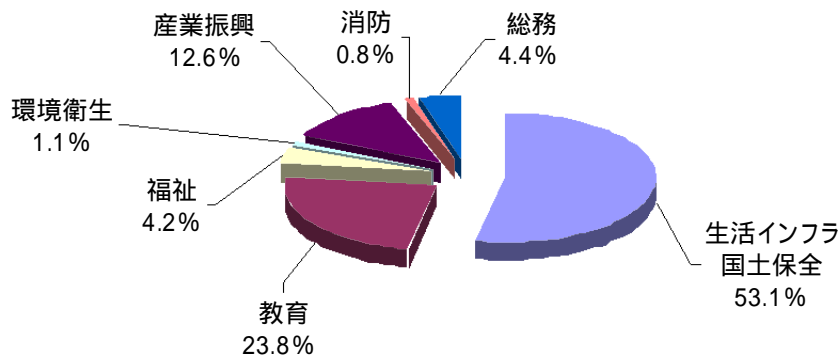
有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

経年比較

(単位：千円)

	H21年度		H22年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	140,669,092	53.3%	140,980,566	53.1%	311,474	0.2%
教育	62,037,206	23.5%	63,148,615	23.8%	1,111,409	0.3%
福祉	11,227,952	4.2%	11,211,525	4.2%	16,427	0.0%
環境衛生	2,808,512	1.1%	2,763,680	1.1%	44,832	0.0%
産業振興	34,641,987	13.1%	33,433,672	12.6%	1,208,315	0.5%
消防	1,758,349	0.7%	2,078,961	0.8%	320,612	0.1%
総務	10,783,304	4.1%	11,677,650	4.4%	894,346	0.3%
合計	263,926,402	100.0%	265,294,669	100.0%	1,368,267	0.0%

22年度行政目的別有形固定資産の内訳



行政目的別の構成比に大きな変動はありませんが、上田市では、道路や公園などの生活インフラ・国土保全が53.1%と高く、次に学校、文化・体育施設などの教育が23.8%となっており、これらの施設整備に重点をおいた資産形成をしてきたことがわかります。なお、環境衛生分野のごみ・し尿処理業務と消防分野は広域連合で行っているため、割合は低くなっています。

類似団体比較

21年度行政目的別有形固定資産の内訳

(単位：%)

	上田市	類似団体	類似団体	類似団体
生活インフラ・国土保全	53.3	62.7	47.5	54.3
教育	23.5	24.2	25.6	18.0
福祉	4.2	2.1	2.6	2.3
環境衛生	1.1	1.0	6.0	6.3
産業振興	13.1	6.6	12.1	10.5
消防	0.7	0.5	0.6	1.2
総務	4.1	2.9	5.6	7.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

各団体のH21年度公表数値を比較

類似団体と比較すると、上田市では、保育所などの福祉、農業農村基盤整備などの産業振興の比率が高いことがわかります。

歳入額対資産比率

資金収支計算書の歳入額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産が歳入の何年分に相当するかを見ることができます。

割合(年数)が高いほど社会資本の整備に重点を置いてきたことを表していますが、維持管理経費の負担が大きくなる可能性があります。(平均値3.0~7.0)

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

経年比較

(単位：千円)

	H21年度	H22年度	増減
資産合計	289,450,594	292,858,537	3,407,943
歳入総額	71,033,152	73,281,906	2,248,754
歳入額対資産比率	4.1年	4.0年	0.1年

上田市では、4.0年と算定され、平均値の範囲内に収まっています。歳入総額は景気や地方交付税などの外部要因により変動しやすいため、計画的な資本整備が必要になります。

類似団体比較

21年度歳入額対資産比率

(単位：年)

	上田市	類似団体	類似団体	類似団体
H21年度	4.1	3.8	3.9	4.2

資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。(平均値 35～50%)

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額} \times 100$$

(単位：千円)

項目	償却資産 取得価額	減価償却 累計額	資産老朽化率		
			H21年度	H22年度	増減
生活インフラ・国土保全	119,808,831	43,708,960	34.9%	36.5%	1.6%
教育	78,238,933	26,687,244	33.2%	34.1%	0.9%
福祉	17,679,084	11,284,847	62.7%	63.8%	1.1%
環境衛生	5,691,324	3,764,336	64.6%	66.1%	1.5%
産業振興	63,240,318	44,807,364	68.7%	70.9%	2.2%
消防	3,977,743	3,103,126	84.9%	78.0%	6.9%
総務	17,065,101	9,468,604	53.9%	55.5%	1.6%
合計	305,701,334	142,824,481	45.3%	46.7%	1.4%

上田市では、全体で 46.7%と算定され、平均値の範囲内にあるといえますが、行政目的別でみると消防、産業振興、環境衛生、福祉の割合が高くなっています。このことから、今後、これらの分野への再投資の可能性が高いと言えます。

2 世代間公平性・・・将来世代と過去及び現世代との負担の分担は適切か

社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、過去及び現世代が負担してきた割合を見ることができます。また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない将来世代の負担割合を見ることができます。

過去及び現世代負担比率の平均値は50～90%、将来世代負担比率の平均値は15～40%とされています。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率 = 純資産 ÷ 公共資産合計 × 100

社会資本形成の将来世代の負担比率 = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

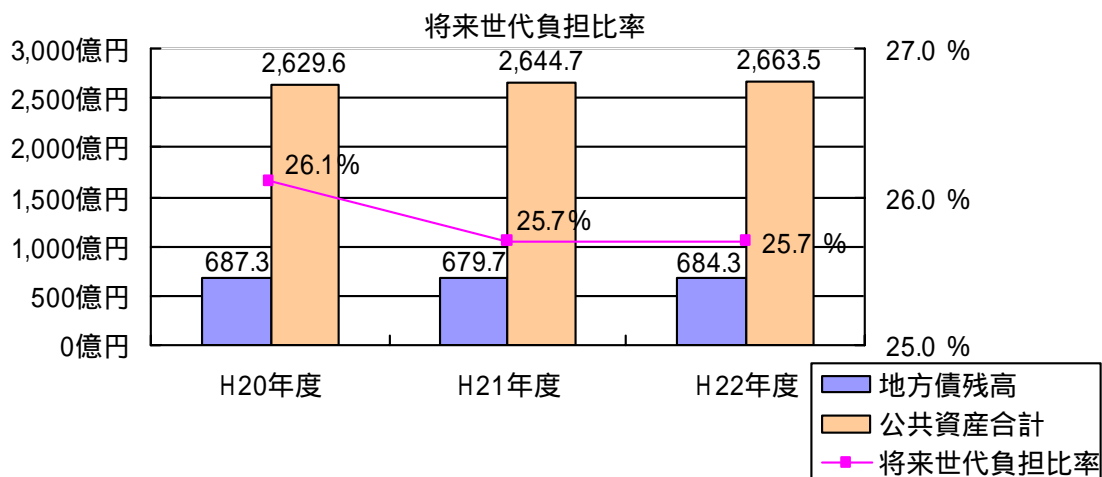
経年比較

(単位：千円)

	H20年度	H21年度	H22年度	増減 (H22-H21)
公共資産合計	262,955,201	264,474,089	266,345,610	1,871,521
純資産合計	204,654,084	208,191,594	211,129,195	2,937,601
地方債残高(長期未払金、未払金を含む)	68,727,761	67,967,489	68,429,454	461,965
過去及び現世代負担比率	77.8%	78.7%	79.3%	0.6%
将来世代負担比率	26.1%	25.7%	25.7%	0.0%

上田市では、いずれも平均値の範囲に収まっています。

純資産が29.4億円増えたため、過去及び現世代で既に負担した割合が増加しました。地方債残高が4.6億円増加していますが、将来世代の負担割合は前年度と同じ25.7%となっています。



類似団体比較

21年度世代間負担比率

(単位：%)

	上田市	類似団体	類似団体	類似団体
過去及び現世代負担比率	78.7	73.2	79.2	76.2
将来世代負担比率	25.7	31.9	28.0	28.9

各団体のH21年度公表数値を比較

将来世代負担比率に着目すると、上田市は類似団体と比較して割合が低いことがわかります。これは過去及び現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積しているとも言えます。

3 持続可能性・・・財政に持続可能性があるのか(どのくらい借金があるのか)

負債

貸借対照表によって、地方債に加え、未払金や退職手当引当金などを含めた負債の総額が一覧的に把握できます。

経年比較

(単位：千円、%)

	H21年度		H22年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
固定負債	72,356,182	89.0	72,691,560	88.9	335,378	0.1
地方債	60,582,797	74.6	60,850,768	74.4	267,971	0.2
長期未払金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
退職手当引当金	11,773,385	14.4	11,840,792	14.5	67,407	0.1
流動負債	8,902,818	11.0	9,037,782	11.1	134,964	0.1
翌年度償還予定地方債	7,363,621	9.1	7,578,686	9.3	215,065	0.2
未払金	21,071	0.0	0	0.0	21,071	0.0
翌年度支払予定退職手当	979,000	1.2	936,371	1.2	42,629	0.0
賞与引当金	539,126	0.7	522,725	0.6	16,401	0.1
負債合計	81,259,000	100.0	81,729,342	100.0	470,342	0.0

地方債残高(翌年度償還予定額を含む)は4.8億円増加しています。発行額が21年度と比較すると15.6億円増えており、世代間負担の平準化を図るため繰上償還も必要であると考えられます。

市民一人当たり負債額

$$\text{市民一人当たり負債額} = \text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口 (H23.3.31時点)}$$

$$\text{上田市} = 81,729,342 \text{ 千円} \div 158,926 \text{ 人} = 514 \text{ 千円}$$

類似団体比較

(単位：千円)

	上田市	類似団体	類似団体	類似団体
H21年度	509	515	414	548

各団体のH21年度公表数値を比較

類似団体と比較すると、上田市の市民一人当たりの負債額は、平均的な数値と言えます。

地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。(平均値 3~9年)

$$\text{地方債の償還可能年数} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額 (地方債発行額及び基金取崩額を除く)}$$

(単位：千円)

	H21年度	H22年度	増減
地方債残高(長期未払金、未払金を含む)	67,967,489	68,429,454	461,965
経常的収支額	11,309,783	11,611,621	301,838
地方債の償還可能年数	6.0年	5.9年	0.1年

上田市では、5.9年と算定され、平均値の範囲内に収まっています。これは、5.9年あれば、経常的な収支で地方債を返済できることになります。

平成22年度においては、地方債残高が4.6億円増加しましたが、経常的収支額も地方交付税の増加等により3.0億円増加したため、償還可能年数は前年度を下回っています。

なお、地方債残高684.3億円のうち480.6億円は、償還時に地方交付税の算定基礎に含まれることが見込まれています。

4 効率性・・・行政サービスは効率的に提供されているか

行政コスト

経年比較

(単位：千円、%)

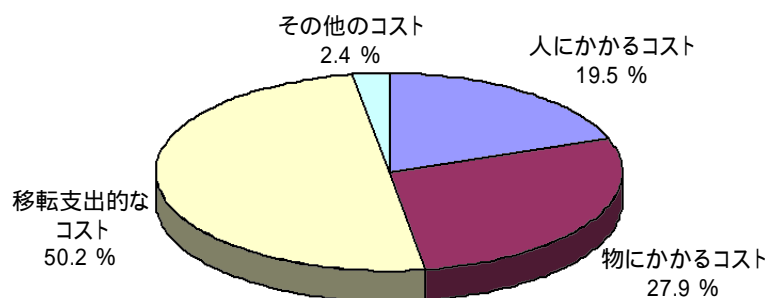
	H21 年度		H22 年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1 人にかかるコスト	8,973,831	18.0	9,965,563	19.5	991,732	1.5
2 物にかかるコスト	14,186,008	28.4	14,246,634	27.9	60,626	0.5
3 移転支出的なコスト	25,211,999	50.5	25,595,677	50.2	383,678	0.3
4 その他のコスト	1,554,071	3.1	1,209,277	2.4	344,794	0.7
経常行政コスト a	49,925,909	100.0	51,017,151	100.0	1,091,242	-
1 使用料・手数料	1,772,510	-	1,683,173	-	-	-
2 分担金・負担金	617,666	-	847,966	-	-	-
経常収益 b	2,390,176	-	2,531,139	-	-	-
純経常行政コスト a b	47,535,733	-	48,486,012	-	-	-

人にかかるコストについては、退職手当引当金繰入等の増などにより 9.9 億円増加し、物にかかるコストについては、維持補修費の増などにより 0.6 億円増加しました。移転支出的なコストについては、定額給付金給付事業の皆減などにより補助金等が 26.9 億円減少したものの社会保障給付費が 23.3 億円増加したことなどにより 3.8 億円増加しました。

経常収益総額は、1.4 億円増の 25.3 億円となっています。使用料・手数料については、保育料などの減少により 0.9 億円減少し、分担金・負担金・寄附金については、道路整備事業寄附金などにより 2.3 億円増加しています。

以上の結果、純経常行政コストは 9.5 億円増の 484.9 億円となっています。

22年度性質別行政コスト



市民一人当たり行政コスト

市民一人当たり行政コスト = 純経常行政コスト ÷ 住民基本台帳人口 (H23.3.31 時点)

上田市 = 48,486,012 千円 ÷ 158,926 人 = 305 千円

類似団体比較

(単位：千円)

	上田市	類似団体	類似団体	類似団体
H21 年度	298	331	309	329

各団体の H21 年度公表数値を比較

行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。(平均値 10~30%)

行政コスト対公共資産比率 = 経常行政コスト ÷ 公共資産 × 100

(単位：千円)

行政目的	経常行政コスト	公共資産	行政コスト対公共資産比率		
			H21 年度	H22 年度	増減
生活インフラ・国土保全	7,494,589	140,980,566	5.4%	5.3%	0.1%
教育	6,000,657	63,148,615	9.2%	9.5%	0.3%
福祉	19,453,586	11,211,525	143.8%	173.5%	29.7%
環境衛生	4,267,278	2,763,680	143.0%	154.4%	11.4%
産業振興	5,596,588	33,433,672	17.0%	16.7%	0.3%
消防	1,726,574	2,078,961	89.1%	83.0%	6.1%
総務	4,923,765	11,677,650	65.4%	42.2%	23.2%
その他	1,554,114	0	-	-	-
合計	51,017,151	265,294,669	18.9%	19.2%	0.3%

上田市では、全体で 19.2%と算定され、平均値の範囲内に収まっています。行政目的別では、福祉、環境衛生の割合が極めて高くなっています。これは、福祉分野では給付サービスが中心になっていること、環境衛生分野と消防分野では、ごみ・し尿処理施設・消防施設が広域連合の資産として計上されており、固定資産に依らない行政サービスを行っているからです。

類似団体比較

21 年度行政コスト対公共資産比率

(単位：%)

	上田市	類似団体	類似団体	類似団体
H21 年度	18.9	24.1	26.0	21.3

各団体の H21 年度公表数値を比較

上田市では、類似団体と比較すると、資産を効率的に活用していると言えます。

5 弾力性・・・資産形成を行う余裕はどのくらいあるのか

行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストのうち、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負債が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積された資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。（平均値90～110%）

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{税収等（一般財源} \\ + \text{補助金等受入（その他一般財源）}} \times 100$$

経年比較

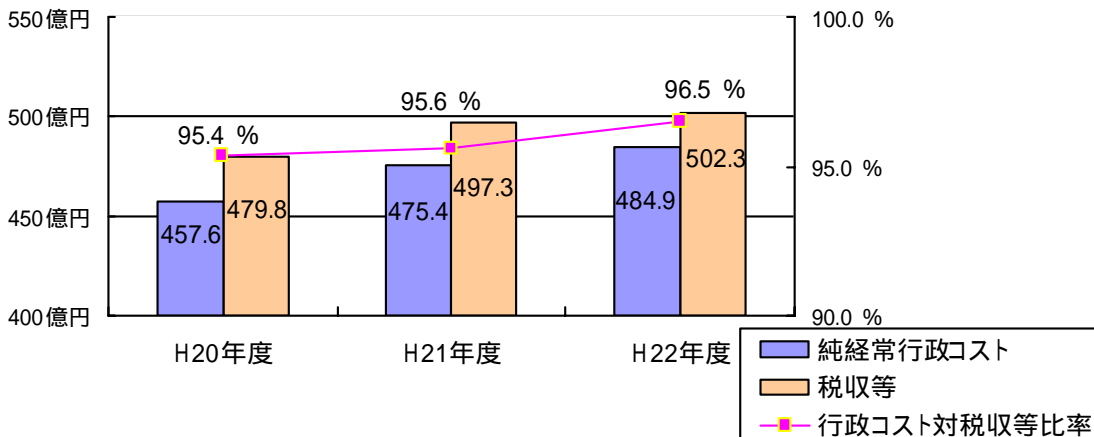
（単位：千円）

	H20年度	H21年度	H22年度	増減 (H22-H21)
純経常行政コスト	45,764,703	47,535,733	48,486,012	950,279
一般財源	40,679,127	40,428,232	40,885,429	457,197
補助金等受入	7,298,062	9,297,538	9,339,885	42,347
行政コスト対税収等比率	95.4%	95.6%	96.5%	0.9%

上田市では、96.5%と算定され、コストをその年度の負担で賄われたことがわかります。

平成22年度においては、一般財源（地方交付税等）が4.6億円増えたものの純経常行政コストが9.5億円増加したため、比率が0.9%上昇しました。

行政コスト対税収等比率



6 自立性・・・歳入はどれくらい使用料等で賄われるのか（受益者負担の水準）

受益者負担比率

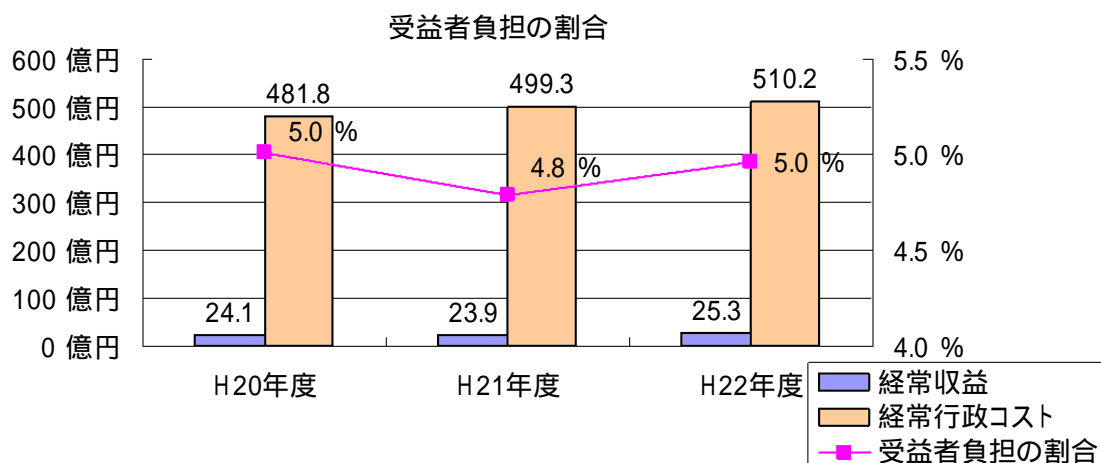
行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。（平均値 2～8％）

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

（単位：千円）

行政目的	経常行政コスト	経常収益	受益者負担比率		
			H20年度	H21年度	H22年度
生活インフラ・国土保全	7,494,589	261,173	1.1%	2.3%	3.5%
教育	6,000,657	109,938	2.6%	1.9%	1.8%
福祉	19,453,586	1,075,373	8.0%	6.8%	5.5%
環境衛生	4,267,278	341,132	6.3%	8.7%	8.0%
産業振興	5,596,588	61,441	1.1%	1.3%	1.1%
消防	1,726,574	0	0.0%	0.0%	0.0%
総務	4,923,765	186,217	4.6%	3.1%	3.8%
その他	1,554,114	495,865	16.9%	18.6%	31.9%
合計	51,017,151	2,531,139	5.0%	4.8%	5.0%

上田市では、全体で5.0%と算定され、平均値の範囲内にあるといえますが、行政目的別で見るとかなりの分散があります。受益者負担の適正化と負担の公平を図るため、使用料等の改定、減免基準の見直しを図る必要があります。



類似団体比較

21 年度受益者負担比率

(単位：%)

	上田市	類似団体	類似団体	類似団体
H21 年度	4.8	3.9	3.5	4.5

各団体の H21 年度公表数値を比較

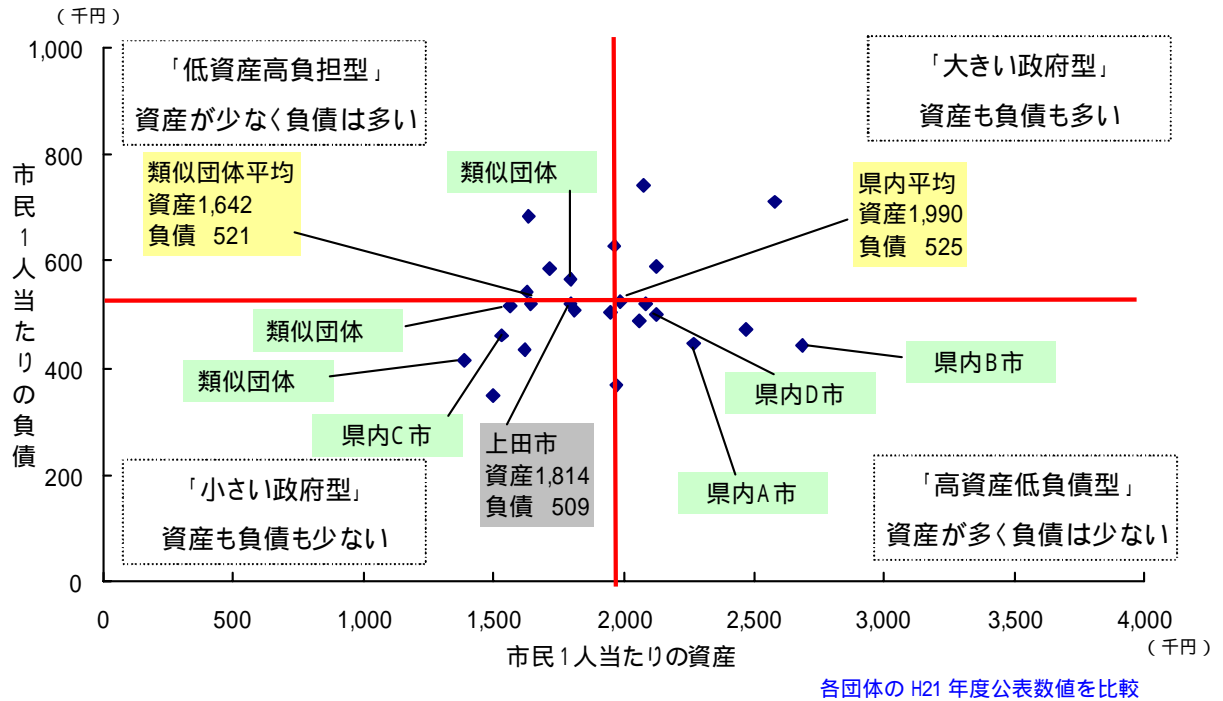
上記指標及び平均的な値の範囲は、「新地方公会計制度の徹底解説」(監査法人トーマツ編著)から抜粋

類似団体・・・とは、人口及び産業構造によって区分された上田市と同じ類型に属する団体 20 市のうち、人口規模や財政力及び標準財政規模が上田市と近い団体を指す。

その他の分析

市民一人当たり資産額対負債額

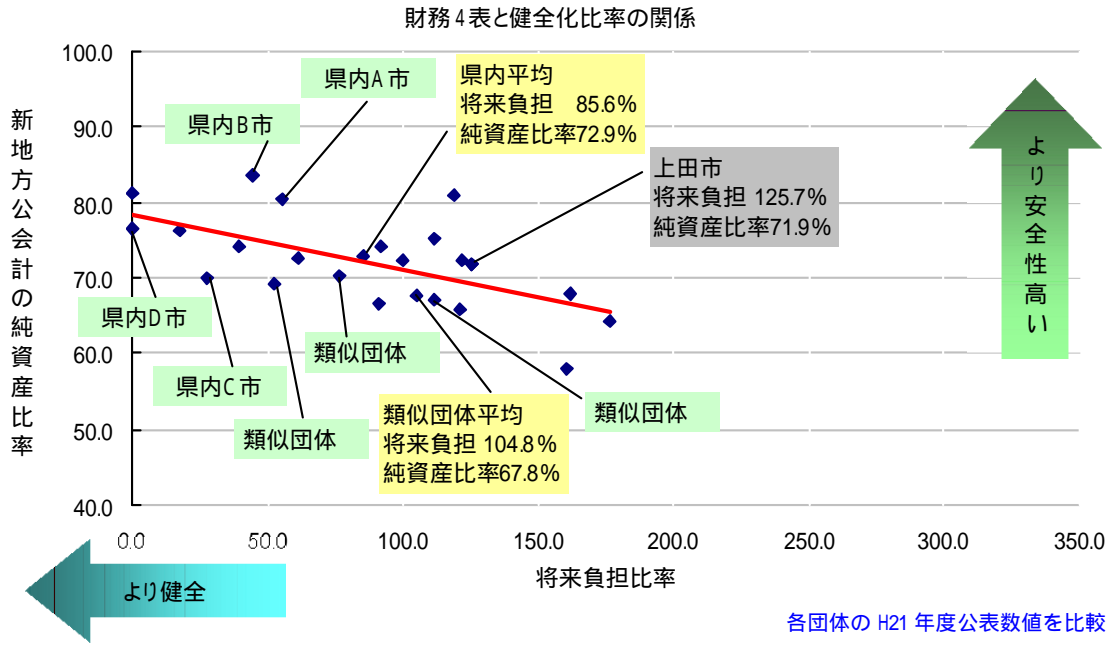
市民一人当たりの資産額と負債額の割合によって、「小さい政府型」「高資産低負債型」「大きい政府型」「低資産高負担型」の4つのブロックに分類することができます。



上田市は県内平均（市レベル）と比較すると、「小さい政府型」と「低資産高負担型」の境界線上に位置しています。「小さい政府型」を目指し、資産・負債の総点検を行い、圧縮化及び効率化を図っていく必要があります。

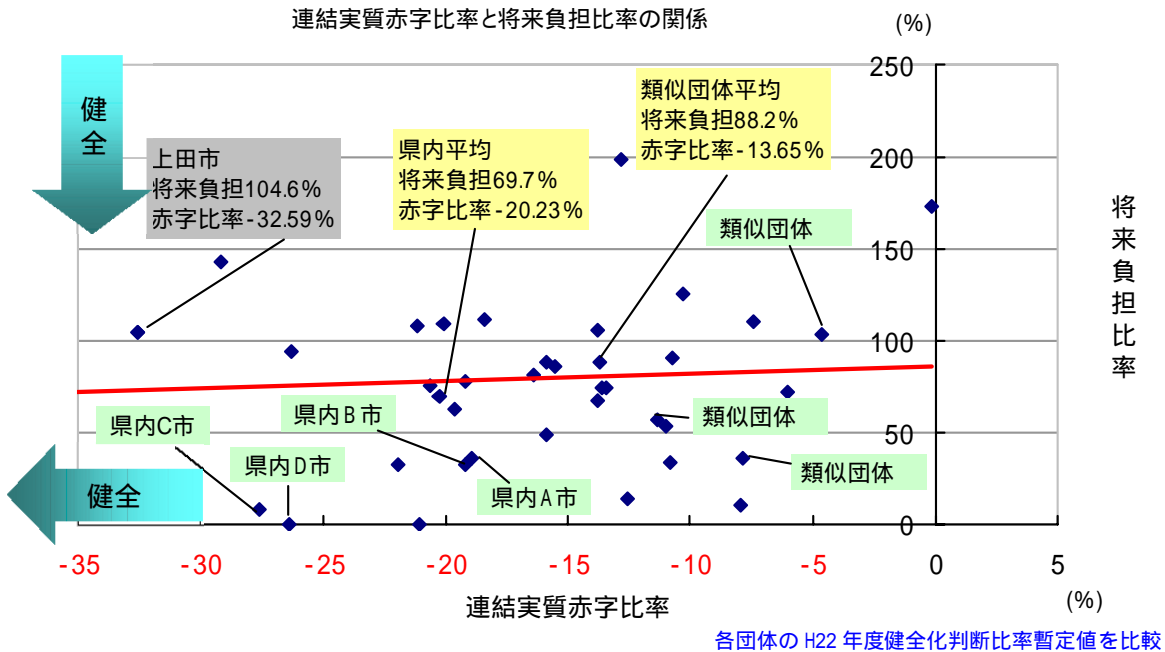
将来負担比率と純資産比率

純資産比率が上昇すると将来負担比率は下がる傾向が見られます。将来負担比率を改善するため、計画的な地方債の借入や償還等を行い、負債を減らしていく必要があると言えます。



連結実質赤字比率と将来負担比率

将来負担比率が改善すると連結実質赤字比率も改善する傾向が見られます。将来負担比率を改善するため、資産や負債を減らしていく必要があると言えます。



資料一覧

- 1 普通会計財務書類 4表
 - 1 - 1 貸借対照表
 - 1 - 2 行政コスト計算書
 - 1 - 3 純資産変動計算書
 - 1 - 4 資金収支計算書

- 2 地方公共団体全体の財務書類 4表
 - 2 - 1 地方公共団体全体の貸借対照表
 - 2 - 2 地方公共団体全体の行政コスト計算書
 - 2 - 3 地方公共団体全体の純資産変動計算書
 - 2 - 4 地方公共団体全体の資金収支計算書

- 3 連結財務書類 4表
 - 3 - 1 連結貸借対照表
 - 3 - 2 連結行政コスト計算書
 - 3 - 3 連結純資産変動計算書
 - 3 - 4 連結資金収支計算書

貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	60,850,768
生活インフラ・国土保全	140,980,566	(2) 長期未払金	
教育	63,148,615	物件の購入等	0
福祉	11,211,525	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	2,763,680	その他	0
産業振興	33,433,672	長期未払金計	0
消防	2,078,961	(3) 退職手当引当金	11,840,792
総務	11,677,650	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	265,294,669	固定負債合計	72,691,560
(2) 売却可能資産	1,050,941		
公共資産合計	266,345,610	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	7,578,686
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
投資及び出資金	2,083,727	(3) 未払金	0
投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	936,371
投資及び出資金計	2,083,727	(5) 賞与引当金	522,725
(2) 貸付金	575,450	流動負債合計	9,037,782
(3) 基金等		負債合計	81,729,342
退職手当目的基金	536,826		
その他特定目的基金	9,752,079	[純資産の部]	
土地開発基金	2,078,359	1 公共資産等整備国庫補助金等	36,391,812
その他定額運用基金	172,240	2 公共資産等整備一般財源等	195,795,029
退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	21,474,725
基金等計	12,539,504	4 資産評価差額	417,079
(4) 長期延滞債権	2,793,978	純資産合計	211,129,195
(5) 回収不能見込額	1,574,205		
投資等合計	16,418,454		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	3,342,050		
減債基金	3,159,314		
歳計現金	3,250,736		
現金預金計	9,752,100		
(2) 未収金			
地方税	501,898		
その他	54,053		
回収不能見込額	213,578		
未収金計	342,373		
流動資産合計	10,094,473		
資産合計	292,858,537	負債・純資産合計	292,858,537

- 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- | | | |
|-------------|------------|----|
| 生活インフラ・国土保全 | 7,168,565 | 千円 |
| 教育 | 772,581 | 千円 |
| 福祉 | 2,412,399 | 千円 |
| 環境衛生 | 750,624 | 千円 |
| 産業振興 | 7,335,307 | 千円 |
| 消防 | 66,724 | 千円 |
| 総務 | 1,076,487 | 千円 |
| 計 | 19,582,687 | 千円 |
- 上の支出金に充当された財源
- | | | |
|--------|------------|----|
| 国庫補助金等 | 3,405,074 | 千円 |
| 地方債 | 2,546,146 | 千円 |
| 一般財源等 | 13,631,467 | 千円 |
| 計 | 19,582,687 | 千円 |
- 2 債務負担行為に関する情報
- | | | |
|------------------|------------|-----|
| 物件の購入等 | 357,004 | 千円 |
| 債務保証又は損失補償 | 15,482,052 | 千円 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 0 | 千円) |
| その他 | 1,657,507 | 千円 |
- 3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち48,064,357千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・引 当金]	注記 [契約債務 偶発債務]
普通会計の将来負担額	146,672,918 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	68,429,454 千円	68,429,454 千円	
債務負担行為支出予定額	731,379 千円	0 千円	731,379 千円
公営事業地方債負担見込額	58,106,372 千円		58,106,372 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,180,735 千円		1,180,735 千円
退職手当負担見込額	12,777,163 千円	12,777,163 千円	
第三セクター等債務負担見込額	5,447,815 千円	0 千円	5,447,815 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	113,807,416 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	15,927,419 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	6,094,220 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	91,785,777 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	32,865,502 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は102,417,816千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は142,824,481千円です。

行政コスト計算書

〔自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	8,333,854	16.3%	888,945	1,632,191	1,928,032	628,124	782,994	108,323	2,076,920	288,325			0
(2)退職手当引当金繰入等	1,108,984	2.2%	123,037	200,915	284,531	90,695	111,086	0	288,584	10,136			0
(3)賞与引当金繰入額	522,725	1.0%	51,820	100,738	123,843	40,317	48,946	6,016	132,225	18,820			0
小計	9,965,563	19.5%	1,063,802	1,933,844	2,336,406	759,136	943,026	114,339	2,497,729	317,281			0
2 (1)物件費	6,777,862	13.3%	312,783	1,919,978	996,213	1,420,615	826,041	16,610	1,266,031	19,591			0
(2)維持補修費	459,384	0.9%	316,048	62,178	11,550	4,439	42,735	8,686	13,748	0			0
(3)減価償却費	7,009,388	13.7%	2,528,244	1,516,016	439,403	170,308	1,736,662	96,326	522,429				0
小計	14,246,634	27.9%	3,157,075	3,498,172	1,447,166	1,595,362	2,605,438	121,622	1,802,208	19,591			0
3 (1)社会保障給付	10,112,292	19.8%		116,195	9,977,278	18,819							0
(2)補助金等	5,527,223	10.8%	195,897	422,446	639,997	1,438,667	785,337	1,464,067	572,847	7,965			0
(3)他会計等への支出額	9,199,759	18.0%	2,915,329	0	4,805,636	394,587	1,084,207	0	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	756,403	1.5%	162,486	30,000	247,103	60,707	178,580	26,546	50,981				0
小計	25,595,677	50.2%	3,273,712	568,641	15,670,014	1,912,780	2,048,124	1,490,613	623,828	7,965			0
4 (1)支払利息	1,099,129	2.2%									1,099,129		0
(2)回収不能見込計上額	110,148	0.2%										110,148	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	1,209,277	2.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	1,099,129	110,148	0
経常行政コスト a	51,017,151		7,494,589	6,000,657	19,453,586	4,267,278	5,596,588	1,726,574	4,923,765	344,837	1,099,129	110,148	0
(構成比率)			14.7%	11.8%	38.1%	8.4%	11.0%	3.4%	9.7%	0.7%	2.2%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	1,683,173		161,173	101,368	638,344	338,800	41,469	0	138,934	0	0		0	263,085
2 分担金・負担金・寄附金 c	847,966		100,000	8,570	437,029	2,332	19,972	0	47,283	0	0		0	232,780
経常収益合計 (b + c) d	2,531,139		261,173	109,938	1,075,373	341,132	61,441	0	186,217	0	0		0	495,865
d / a	5.0%		3.5%	1.8%	5.5%	8.0%	1.1%	0.0%	3.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d	48,486,012		7,233,416	5,890,719	18,378,213	3,926,146	5,535,147	1,726,574	4,737,548	344,837	1,099,129	110,148	0	495,865

純資産変動計算書

〔自 平成22年4月 1日〕
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	208,191,594	36,655,061	192,195,430	20,802,237	143,340
純経常行政コスト	48,486,012			48,486,012	
一般財源					
地方税	20,929,965			20,929,965	
地方交付税	15,504,782			15,504,782	
その他行政コスト充当財源	4,450,682			4,450,682	
補助金等受入	10,365,848	1,025,963		9,339,885	
臨時損益					
災害復旧事業費	249,859			249,859	
公共資産除売却損益	148,456			148,456	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			4,460,867	4,460,867	
公共資産処分による財源増		0	624,110	624,110	0
貸付金・出資金等への財源投入			8,622,126	8,622,126	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	8,591,053	8,591,053	0
減価償却による財源増		1,289,212	5,720,176	7,009,388	0
地方債償還等に伴う財源振替			5,451,945	5,451,945	
資産評価替えによる変動額	273,739				273,739
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	211,129,195	36,391,812	195,795,029	21,474,725	417,079

資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	9,957,186
物件費	6,777,862
社会保障給付	10,112,292
補助金等	5,527,223
支払利息	1,099,129
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	5,708,107
その他支出	709,243
支出合計	39,891,042
地方税	20,714,788
地方交付税	15,504,782
国県補助金等	9,249,123
使用料・手数料	1,546,160
分担金・負担金・寄附金	713,198
諸収入	656,294
地方債発行額	3,856,626
基金取崩額	404,813
その他収入	3,118,318
収入合計	55,764,102
経常的収支額	15,873,060

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	9,246,363
公共資産整備補助金等支出	756,403
他会計等への建設費充当財源繰出支出	217,390
支出合計	10,220,156
国県補助金等	1,116,725
地方債発行額	3,957,774
基金取崩額	397,827
その他収入	167,848
収入合計	5,640,174
公共資産整備収支額	4,579,982

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	7,460,833
基金積立額	1,800,849
定額運用基金への繰出支出	170
他会計等への公債費充当財源繰出支出	3,289,985
地方債償還額	7,347,064
長期未払金支払支出	21,071
支出合計	19,919,972
国県補助金等	0
貸付金回収額	7,591,138
基金取崩額	41,828
地方債発行額	15,700
公共資産等売却収入	772,566
その他収入	593,250
収入合計	9,014,482
投資・財務的収支額	10,905,490

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	387,588
期首歳計現金残高	2,863,148
期末歳計現金残高	3,250,736

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成22年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	70,418,758	千円
地方債発行額	7,830,100	
財政調整基金等取崩額	0	
支出総額	70,031,170	
地方債元利償還額	8,443,943	
財政調整基金等積立額	657,001	
基礎的財政収支	1,658,432	千円

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
生活インフラ・国土保全	261,543,806	普通会計地方債	60,850,768
教育	63,148,615	公営事業地方債	82,248,278
福祉	11,211,525	地方債計	143,099,046
環境衛生	30,799,768	(2) 長期未払金	0
産業振興	66,888,484	(3) 引当金	13,464,566
消防	2,078,961	(うち退職手当等引当金)	12,077,058
総務	12,013,161	(うちその他の引当金)	1,387,508
収益事業	0	(4) その他	0
その他	0	固定負債合計	156,563,612
有形固定資産計	447,684,320	2 流動負債	
(2) 無形固定資産	163,073	(1) 翌年度償還予定地方債	11,578,411
(3) 売却可能資産	1,050,941	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
公共資産合計	448,898,334	(3) 未払金	564,004
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	936,371
(1) 投資及び出資金	1,857,178	(5) 賞与引当金	596,298
(2) 貸付金	575,450	(6) その他	6,502
(3) 基金等	13,757,753	流動負債合計	13,681,586
(4) 長期延滞債権	4,546,221	負債合計	170,245,198
(5) その他	0		
(6) 回収不能見込額	2,148,771	[純資産の部]	
投資等合計	18,587,831		
3 流動資産		純資産合計	317,147,799
(1) 資金	18,358,062		
(2) 未収金	1,795,813		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	234,180		
(5) 回収不能見込額	481,223		
流動資産合計	19,906,832		
4 繰延勘定	0		
資産合計	487,392,997	負債及び純資産合計	487,392,997

地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

〔経常行政コスト〕

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	9,380,781	11.6%	1,001,588	1,632,191	2,213,983	1,224,730	817,441	108,323	2,094,200	288,325			0
(2)退職手当等引当金繰入等	1,154,635	1.4%	138,331	200,915	284,531	119,696	112,442	0	288,584	10,136			0
(3)賞与引当金繰入額	596,298	0.7%	64,871	100,738	139,122	81,858	51,480	6,016	133,393	18,820			0
小計	11,131,714	13.8%	1,204,790	1,933,844	2,637,636	1,426,284	981,363	114,339	2,516,177	317,281			0
2 (1)物件費	8,807,146	10.9%	880,467	1,919,978	1,671,272	1,938,868	1,077,288	16,610	1,283,072	19,591			0
(2)維持補修費	951,124	1.2%	510,666	62,178	11,550	226,042	116,931	8,686	15,071	0			0
(3)減価償却費	11,012,875	13.7%	4,943,961	1,516,016	439,403	1,154,336	2,333,673	96,326	529,160	0			0
小計	20,771,145	25.8%	6,335,094	3,498,172	2,122,225	3,319,246	3,527,892	121,622	1,827,303	19,591	0		0
3 (1)社会保障給付	31,879,001	39.5%		116,195	31,743,987	18,819							0
(2)補助金等	10,947,105	13.6%	256,391	422,446	5,972,209	1,457,687	792,969	1,464,067	573,371	7,965			0
(3)他会計等への支出額	1,430,011	1.8%	0	0	1,430,011	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	756,403	0.9%	162,486	30,000	247,103	60,707	178,580	26,546	50,981	0			0
小計	45,012,520	55.8%	418,877	568,641	39,393,310	1,537,213	971,549	1,490,613	624,352	7,965			0
4 (1)支払利息	3,070,810	3.8%									3,070,810		0
(2)回収不能見込計上額	384,935	0.5%										384,935	0
(3)その他行政コスト	235,832	0.3%	41,938	0	135,013	51,741	7,068	0	72	0			0
小計	3,691,577	4.6%	41,938	0	135,013	51,741	7,068	0	72	0	3,070,810	384,935	0
経常行政コスト a	80,606,956		8,000,699	6,000,657	44,288,184	6,334,484	5,487,872	1,726,574	4,967,904	344,837	3,070,810	384,935	0
(構成比率)			9.9%	7.4%	54.9%	7.9%	6.8%	2.1%	6.2%	0.4%	3.8%	0.5%	0.0%

〔経常収益〕

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	1,683,173		161,173	101,368	638,344	338,800	41,469	0	138,934	0	0		263,085	
2 分担金・負担金・寄附金	10,430,478		239,490	8,570	9,758,612	96,460	47,208	0	47,358	0	0		232,780	
3 保険料	6,904,520				6,904,520									
4 事業収益	5,733,922		2,587,215	0	0	2,693,608	380,862	0	53,901	0	18,336		0	
5 その他特定行政サービス収入	277,672		40,021	0	80,891	150,753	3,371	0	2,636	0	0		0	
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
経常収益 b	25,029,765		3,027,899	109,938	17,382,367	3,279,621	472,910	0	242,829	0	18,336		495,865	
b / a	31.1%		37.8%	1.8%	39.2%	51.8%	8.6%	0.0%	4.9%	0.0%	0.6%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - b	55,577,191		4,972,800	5,890,719	26,905,817	3,054,863	5,014,962	1,726,574	4,725,075	344,837	3,052,474	384,935	0	495,865

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	312,684,925
純経常行政コスト	55,577,191
一般財源	
地方税	20,929,965
地方交付税	15,504,782
その他行政コスト充当財源	4,267,400
補助金等受入	19,609,807
臨時損益	
災害復旧事業費	249,859
公共資産除売却損益	147,060
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	273,739
無償受贈資産受入	4,880
その他	447,709
期末純資産残高	317,147,799

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	11,037,692
物件費	9,445,884
社会保障給付	31,879,001
補助金等	10,947,356
支払利息	3,070,810
その他支出	2,652,203
支出合計	69,032,946
地方税	20,714,788
地方交付税	15,504,782
国県補助金等	18,138,361
使用料・手数料	1,546,160
分担金・負担金・寄附金	10,034,781
保険料	6,727,130
事業収入	6,674,323
諸収入	809,235
地方債発行額	3,856,626
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	602,900
その他収入	3,091,103
収入合計	87,700,189
経常的収支額	18,667,243

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	11,113,169
公共資産整備補助金等支出	756,403
その他支出	0
支出合計	11,869,572
国県補助金等	1,453,882
地方債発行額	4,723,474
長期借入金借入額	0
基金取崩額	397,827
その他収入	443,511
収入合計	7,018,694
公共資産整備収支額	4,850,878

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	7,460,833
基金積立額	1,694,269
定額運用基金への繰出支出	170
地方債償還額	11,312,800
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	21,071
収益事業純支出	0
その他支出	35,351
支出合計	20,524,494
国県補助金等	0
貸付金回収額	7,591,138
基金取崩額	41,828
地方債発行額	15,700
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	773,216
収益事業純収入	0
その他収入	593,250
収入合計	9,015,132
投資・財務的収支額	11,509,362

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	2,307,003
期首資金残高	16,051,060
経費負担割合変更に伴う差額	1
期末資金残高	18,358,062

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	264,400,586	普通会計地方債	60,850,768
教育	63,755,704	公営事業地方債	82,248,278
福祉	11,522,772	地方公共団体計	143,099,046
環境衛生	38,112,458	(2) 関係団体	
産業振興	71,721,445	一部事務組合・広域連合地方債	1,574,058
消防	3,220,461	地方三公社長期借入金	0
総務	12,119,739	第三セクター等長期借入金	0
収益事業	29,212	関係団体計	1,574,058
その他	215	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	464,882,592	(4) 引当金	14,963,379
(2) 無形固定資産	165,208	(うち退職手当等引当金)	13,541,934
(3) 売却可能資産	1,099,100	(うちその他の引当金)	1,421,445
公共資産合計	466,146,900	(5) その他	40,020
2 投資等		固定負債合計	159,676,503
(1) 投資及び出資金	422,348	2 流動負債	
(2) 貸付金	579,599	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	16,786,129	地方公共団体	11,578,411
(4) 長期延滞債権	4,548,047	関係団体	363,725
(5) その他	9,502	翌年度償還予定額計	11,942,136
(6) 回収不能見込額	2,149,441	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	5,734,000
投資等合計	20,196,184	(3) 未払金	736,862
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	936,371
(1) 資金	20,551,600	(5) 賞与引当金	710,391
(2) 未収金	1,909,089	(6) その他	84,962
(3) 販売用不動産	112,928	流動負債合計	20,144,722
(4) その他	303,334	負債合計	179,821,225
(5) 回収不能見込額	485,889	[純資産の部]	
流動資産合計	22,391,062	純資産合計	328,913,404
4 繰延勘定	483	負債及び純資産合計	508,734,629
資産合計	508,734,629		

連結行政コスト計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	11,769,443	11.8%	1,001,708	1,638,690	2,385,380	1,824,748	1,061,599	922,975	2,644,430	289,913			0
(2)退職手当等引当金繰入等	2,363,934	2.4%	138,331	199,958	327,517	248,654	119,980	958,234	361,124	10,136			0
(3)賞与引当金繰入額	710,392	0.7%	64,871	101,140	146,521	119,521	51,480	69,201	138,834	18,824			0
小計	14,843,769	14.9%	1,204,910	1,939,788	2,859,418	2,192,923	1,233,059	1,950,410	3,144,388	318,873			0
2 (1)物件費	10,298,915	10.4%	880,828	1,947,689	1,872,442	2,885,925	1,351,867	102,685	1,236,295	21,184			0
(2)維持補修費	1,007,999	1.0%	510,799	63,201	12,472	249,901	134,943	9,717	26,966	0			0
(3)減価償却費	11,724,835	11.8%	4,943,961	1,532,720	462,915	1,668,484	2,341,716	188,508	586,531	0			0
小計	23,031,749	23.2%	6,335,588	3,543,610	2,347,829	4,804,310	3,828,526	300,910	1,849,792	21,184	0		0
3 (1)社会保障給付	48,527,971	48.8%		117,216	48,391,936	18,819							0
(2)補助金等	6,662,131	6.7%	256,523	347,649	4,451,542	300,246	798,711	110,408	389,061	7,991			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	756,403	0.8%	162,486	30,000	247,103	60,707	178,580	26,546	50,981	0			0
小計	55,946,505	56.3%	419,009	494,865	53,090,581	379,772	977,291	136,954	440,042	7,991			0
4 (1)支払利息	3,151,815	3.2%									3,151,815		0
(2)回収不能見込計上額	389,754	0.4%										389,754	0
(3)その他行政コスト	2,018,615	2.0%	917,152	0	378,815	67,590	469,401	0	185,657	0			0
小計	5,560,184	5.6%	917,152	0	378,815	67,590	469,401	0	185,657	0	3,151,815	389,754	0
経常行政コスト a	99,382,207		8,876,659	5,978,263	58,676,643	7,444,595	6,508,277	2,388,274	5,619,879	348,048	3,151,815	389,754	0
(構成比率)			8.9%	6.0%	59.0%	7.5%	6.5%	2.4%	5.7%	0.4%	3.2%	0.4%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	1,947,043		161,173	101,368	642,739	589,440	41,469	1,090	146,624	0	0		0	263,140
2 分担金・負担金・寄附金	17,261,608		239,490	8,570	16,652,610	97,224	44,034	0	51,942	866	0		0	166,872
3 保険料	6,904,520				6,904,520									
4 事業収益	8,987,321		3,755,573	0	144,892	3,662,034	1,075,229	0	331,257	0	18,336		0	
5 その他特定行政サービス収入	399,580		40,076	0	84,288	171,897	83,837	0	19,482	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	35,500,072		4,196,312	109,938	24,429,049	4,520,595	1,244,569	1,090	549,305	866	18,336		0	430,012
b / a	35.7%		47.3%	1.8%	41.6%	60.7%	19.1%	0.0%	9.8%	0.2%	0.6%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - b	63,882,135		4,680,347	5,868,325	34,247,594	2,924,000	5,263,708	2,387,184	5,070,574	347,182	3,133,479	389,754	0	430,012

連結純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月1日 〕
〔 至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	325,190,148
純経常行政コスト	63,882,135
一般財源	
地方税	20,929,965
地方交付税	15,504,782
その他行政コスト充当財源	4,320,606
補助金等受入	26,720,857
臨時損益	
災害復旧事業費	249,859
公共資産除売却損益	152,770
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	267,624
無償受贈資産受入	5,702
その他	47,056
期末純資産残高	328,913,404

連結資金収支計算書

〔自平成22年4月1日〕
〔至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	13,804,287
物件費	10,930,682
社会保障給付	48,527,971
補助金等	6,662,380
支払利息	3,151,815
その他支出	2,248,505
支 出 合 計	85,325,640
地方税	20,714,788
地方交付税	15,504,782
国県補助金等	25,233,062
使用料・手数料	1,810,031
分担金・負担金・寄附金	16,865,147
保険料	6,727,130
事業収入	10,009,779
諸収入	860,404
地方債発行額	3,856,626
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	731,009
その他収入	3,209,664
収 入 合 計	105,522,422
経常的収支額	20,196,782

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	11,425,839
公共資産整備補助金等支出	756,403
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	6,121
その他支出	0
支 出 合 計	12,188,363
国県補助金等	1,469,921
地方債発行額	4,795,694
長期借入金借入額	0
基金取崩額	397,827
その他収入	444,878
収 入 合 計	7,108,320
公共資産整備収支額	5,080,043

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	7,467,071
基金積立額	1,826,859
定額運用基金への繰出支出	170
地方債償還額	11,838,614
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	1,107,000
長期未払金支払支出	21,071
収益事業純支出	0
その他支出	17,058
支 出 合 計	22,277,843
国県補助金等	0
貸付金回収額	7,591,138
基金取崩額	41,828
地方債発行額	15,700
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	779,670
収益事業純収入	0
その他収入	600,301
収 入 合 計	9,028,637
投資・財務的収支額	13,249,206

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	1,867,533
期首資金残高	18,671,165
経費負担割合変更に伴う差額	12,902
期末資金残高	20,551,600